

2022春季生活闘争賃上げ情報

2022年5月11日 現在

[単純平均]

連 合 島 根

全体組合集計	組合数	要求			妥結			昨年実績	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
		126	85	6,635	2.20	66	4,339	1.46	3,322

全体規模別	組合数	要求			妥結			昨年実績	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
		A (1~99)	58	34	6,624	2.06	24	4,798	1.32
B (100~299)	27	20	6,681	2.35	14	3,925	1.60	3,672	1.40
C (300以上)	41	31	6,615	2.21	28	4,143	1.47	4,220	1.64

地場組合集計	組合数	要求			妥結			昨年実績	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
		84	55	6,826	2.25	39	4,672	1.46	3,047

地場規模別	組合数	要求			妥結			昨年実績	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
		A (1~99)	57	33	6,624	2.06	23	4,798	1.32
B (100~299)	21	16	6,892	2.33	11	3,929	1.56	3,618	1.36
C (300以上)	6	6	7,589	2.84	5	5,751	1.75	4,785	2.04

業種別集計	組合数	要求			妥結			昨年実績	
		組合数	金額	率	組合数	金額	率	金額	率
		A 製造	47	32	6,689	2.53	19	4,991	1.70
a a 鉄鋼・金属	12	8	6,426	2.25	4	4,274		3,861	1.44
a b 一般機械	13	12	7,777	3.86	7	5,798		3,194	
a c 電気機器	4	2	6,950	2.30	1	2,400	1.08	2,100	1.58
a d 輸送機器	9	6	4,665	1.98	3	3,588	1.63	3,849	1.75
a e 化学・繊維	7	4	6,855		4	5,994	1.95	4,453	1.60
a f 食品・飲料	2								
E 交通・運輸	22	16	7,151	1.73	14	2,372	0.80	2,287	0.62
e a 鉄道・バス	15	12							
e b 運輸・貨物	7	4							
F サービス・一般	15	10	5,250	1.61	8	1,328	0.90	2,838	1.19
f a サービス業	12	10							
f b 自動車学校	3								
G 情報・出版	3	2	2,000	1.37	2	1,750		2,000	
g a 通信	2	2							
g b 印刷	1								
H 商業・流通	19	13	7,147	2.69	10	5,188	2.18	4,335	2.11
J 建設・資材・林産	13	8	5,940	1.54	9	9,909	1.50	2,986	1.05
j b 合板	2								
j c 建設・資材	11	8							
L その他	7	4	7,450	3.67	4	2,600	0.43	2,560	1.27

2022年春季労使交渉妥結結果（第1次集計）

集計日：2022年6月14日 （一社）島根県経営者協会

1. 業種別

業種	2022年			2021年		
	社数 社	平均賃上額 円	増減率 %	社数 社	平均賃上額 円	増減率 %
機械・金属	11	5,751	2.54	10	3,953	1.72
鉄鋼	1	—	—	0	—	—
食料品	4	2,588	1.30	1	—	—
電気製品	0	—	—	2	4,912	1.72
窯業・土石	3	4,691	1.90	3	3,984	1.62
木材・木製品	1	—	—	0	—	—
印刷・出版	1	—	—	0	—	—
その他製造	1	—	—	2	3,605	1.45
製造業平均	22	4,967	2.22	18	3,912	1.62
卸・小売	14	3,745	1.63	10	3,002	1.41
運輸・情報通信	2	4,151	2.10	3	5,192	2.23
建設	9	3,988	1.67	6	4,342	1.75
電気・ガス・水道	1	—	—	1	—	—
金融・保険	1	—	—	1	—	—
医療・福祉	1	—	—	0	—	—
サービス	8	4,724	2.15	6	4,268	1.72
その他非製造	1	—	—	0	—	—
非製造業平均	37	4,014	1.76	27	4,144	1.78
全産業平均	59	4,369	1.93	45	4,051	1.71

2. 規模別

規模	2022年			2021年		
	社数 社	平均賃上額 円	増減率 %	社数 社	平均賃上額 円	増減率 %
1～29人	20	3,882	1.73	11	3,154	1.50
30～99人	20	4,220	1.99	17	4,378	1.90
100～299人	17	5,131	2.12	13	4,246	1.70
300～	2	4,266	1.65	4	4,499	1.59

3. 地区別

地区	2022年			2021年		
	社数 社	平均賃上額 円	増減率 %	社数 社	平均賃上額 円	増減率 %
東部	50	4,520	1.99	38	4,023	1.69
西部	9	3,532	1.56	7	4,206	1.87

(注) ① 調査対象は、当協会会員企業534社

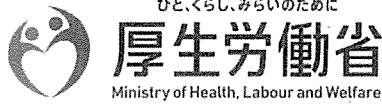
② 78社で回答が出ているが、このうち15社は金額不明等の為、集計より除外

③ 有額回答のみを集計対象とし、ゼロ回答(4社)については集計より除外

④ 2021年の数値は、2021年7月21日付最終集計結果

⑤ 『3.地区別』の区分については、出雲市以東を東部、大田市以西を西部として集計

⑥ 業種別集計において集計社数が2社に満たないところなど数字を伏せたところがあるが、平均には含まれる



ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare



政府統計

令和4年2月24日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 野口 智明

室長補佐 高田 崇司

毎勤調整係・企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(3595)3145

毎月勤労統計調査 令和3年分結果確報

(前年と比較して)

- 現金給与総額は319,461円(0.3%増)となった。うち一般労働者が419,500円(0.5%増)、パートタイム労働者が99,532円(0.1%増)となり、パートタイム労働者比率が31.28%(0.15ポイント上昇)となった。
なお、一般労働者の所定内給与は314,712円(0.4%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,223円(0.8%増)となった。
- 就業形態計の所定外労働時間は9.7時間(5.1%増)となった。
- 就業形態計の常用雇用は1.2%増となった。

(事業所規模5人以上、令和3年確報)

区分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)	
月間現金給与額	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	319,461	0.3	419,500	0.5	99,532	0.1
きまって支給する給与	263,739	0.5	339,807	0.8	96,510	0.2
所定内給与 (時間当たり給与)	245,709	0.3	314,712	0.4	94,012	0.3
所定外給与	18,030	3.9	25,095	4.5	2,498	-6.6
特別に支払われた給与	55,722	-0.8	79,693	-0.4	3,022	0.6
実質賃金						
現金給与総額	—	0.0	—	0.2	—	-0.2
きまって支給する給与	—	0.2	—	0.5	—	-0.1
月間実労働時間数等	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	136.1	0.6	162.1	1.1	78.8	-0.7
所定内労働時間	126.4	0.4	148.9	0.6	76.8	-0.4
所定外労働時間	9.7	5.1	13.2	6.2	2.0	-6.4
出勤日数	日	日	日	日	日	日
	17.7	0.0	19.5	0.1	13.9	0.0
常用雇用	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期末	51,893	1.2	35,662	0.9	16,231	1.6
パートタイム労働者比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	31.28	0.15	—	—	—	—
入職率	1.96	-0.01	1.38	-0.01	3.23	-0.03
離職率	1.93	-0.05	1.41	0.02	3.10	-0.20

注1：前年比(差)は、単位が%のものは前年比、ポイント又は日のものは前年差である。

※1 調査結果に関する留意事項については、最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※2 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL(厚生労働省ホームページ)にも掲載しております。

(https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL(政府統計の総合窓口(e-Stat))に掲載しております。

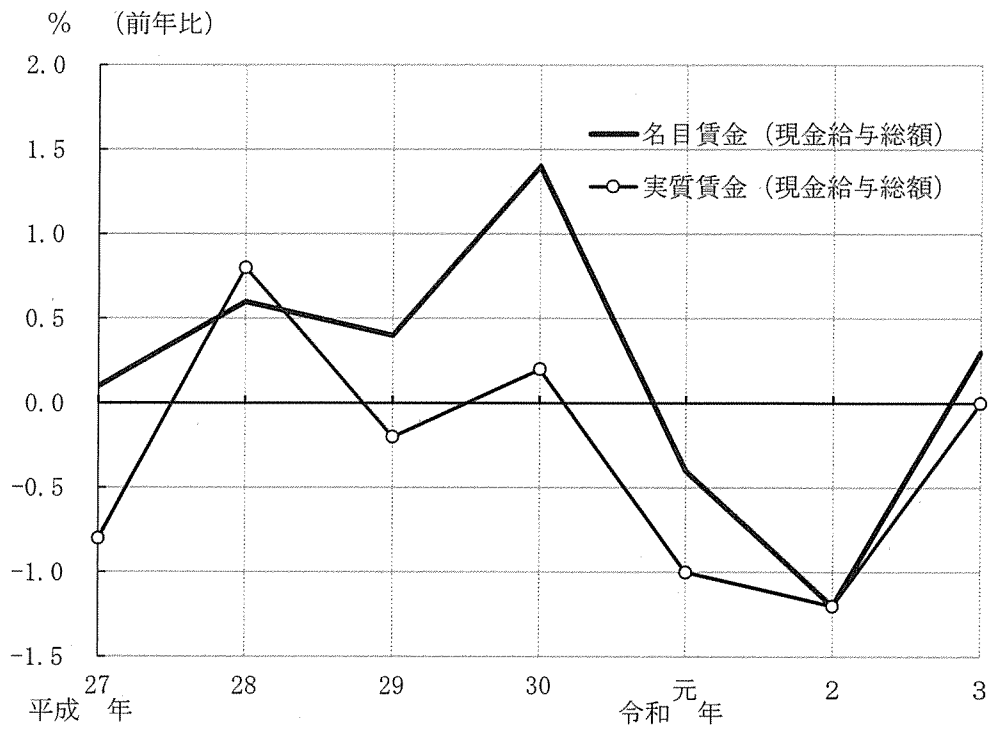
(https://www.e-stat.go.jp/S61/estat/NewList.do?tid=000001011791)

付表 前年比(%)、前年差(ポイント)の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

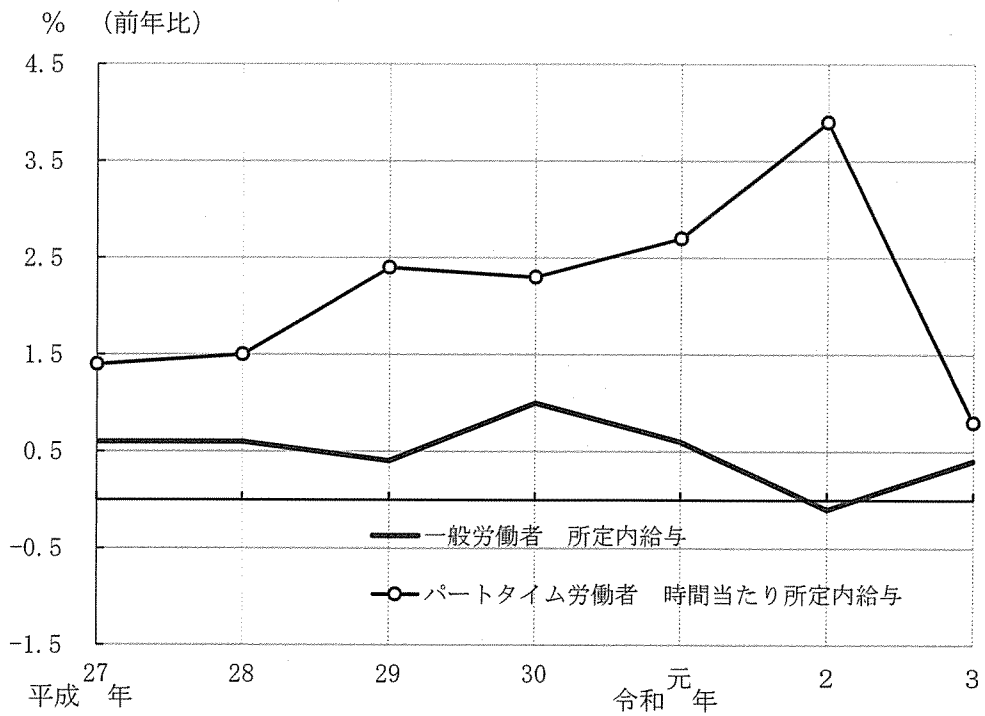
年月	現金給与総額										(注2) 実質賃金 (総額)	(参考) (注3) 消費者 物価 指数	労働時間				常用雇用 (注4) パート タイム 労働者 比率
	現金給与総額		賞金		賞金		賞金		賞金				賞金		賞金		
	一般	きま つて 支給 する	一般	所定内 給与	一般	(注1) パート 時間当	所定外 給与	特別に 支払わ れた与	総実労働時間	所定内 労働 時間			所定外 労働 時間	製造業	ポイント		
平成26年	0.5	1.0	0.0	0.4	-0.3	0.1	1.4	2.9	3.2	-2.8	3.3	-0.3	-0.7	4.1	6.4	1.2	0.33
平成27年	0.1	0.5	0.3	0.6	0.3	0.6	1.4	0.6	-0.7	-0.8	1.0	-0.3	-0.3	-1.0	0.1	2.1	0.74
平成28年	0.6	1.0	0.2	0.5	0.3	0.6	1.5	-0.5	2.5	0.8	-0.2	-0.6	-0.4	-1.5	-1.7	2.1	0.22
平成29年	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	2.4	0.5	0.6	-0.2	0.6	-0.2	-0.4	1.1	3.1	2.5	0.06
平成30年	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8	1.0	2.3	0.7	3.6	0.2	1.2	-0.8	-0.8	-1.5	1.5	1.1	0.19
令和元年	-0.4	0.3	-0.2	0.5	-0.1	0.6	2.7	-0.8	-1.0	-1.0	0.6	-2.2	-2.2	-1.9	-8.5	2.0	0.65
速報→ 令和2年	-1.2	-1.7	-0.7	-1.1	0.2	-0.1	3.9	-12.1	-3.6	-1.2	0.0	-2.8	-2.0	-13.2	-20.7	1.0	-0.40
速報→ 令和3年	0.3	0.6	0.5	0.8	0.3	0.4	0.8	3.8	-0.7	0.0	0.4	0.6	0.4	5.1	14.1	1.2	0.15
確報時改訂 令和3年	0.3	r0.5	0.5	0.8	0.3	0.4	0.8	r3.9	r-0.8	0.0	0.4	0.6	0.4	5.1	14.1	1.2	0.15
令和2年1月~3月	0.7	0.6	0.5	0.2	0.6	0.5	2.8	-2.5	6.6	0.1	0.6	-0.7	-0.3	-4.1	-10.7	1.9	-0.10
4月~6月	-1.7	-2.2	-1.5	-1.8	0.2	-0.1	7.5	-21.2	-2.6	-1.7	0.1	-5.8	-4.1	-24.4	-33.8	0.9	-0.69
7月~9月	-1.2	-2.0	-1.0	-1.7	0.0	-0.5	3.4	-14.3	-2.9	-1.5	0.2	-3.1	-2.3	-14.6	-26.8	0.6	-0.55
10月~12月	-2.1	-2.6	-0.7	-1.1	0.1	-0.1	2.2	-10.5	-5.6	-1.2	-1.0	-1.6	-1.0	-9.6	-11.7	0.7	-0.26
令和3年1月~3月	-0.3	-0.8	-0.1	-0.4	0.5	0.2	2.8	-6.9	-7.0	0.1	-0.5	-1.5	-1.3	-6.6	-5.5	0.6	-0.48
4月~6月	1.0	1.0	1.4	1.4	0.5	0.6	-2.3	13.8	-0.9	1.1	-0.2	4.5	3.4	19.1	32.6	1.5	0.32
7月~9月	0.5	1.1	0.6	1.2	0.0	0.6	1.3	7.4	0.0	0.0	0.6	0.0	-0.5	7.3	27.9	1.4	0.37
速報→ 10月~12月	0.1	0.6	0.3	0.7	0.0	0.3	1.7	3.3	-0.2	-1.4	1.5	0.1	-0.2	4.1	8.9	1.1	0.36
確報時改訂 10月~12月	r0.0	r0.5	0.3	0.7	0.0	0.3	r1.6	r3.5	r-0.4	r-1.5	1.5	0.1	-0.2	4.1	r9.2	1.1	r0.37

注1：パート時間当は、所定内給与(パートタイム労働者)を所定内労働時間(パートタイム労働者)で除して算出している。
 注2：実質賃金(総額)は、現金給与総額指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。
 注3：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の前年比を掲載している(平成29年分以降は平成27年基準)。
 ただし、令和3年7月~9月及び10月~12月については、総務省で公表している各月の指数(平成27年基準)を単純平均した値を用いて算出した前年比を掲載している。
 注4：パートタイム労働者比率は、前年差(ポイント)の推移となっている。
 注5：rは速報から確報時に改訂(revised)された値を示す。

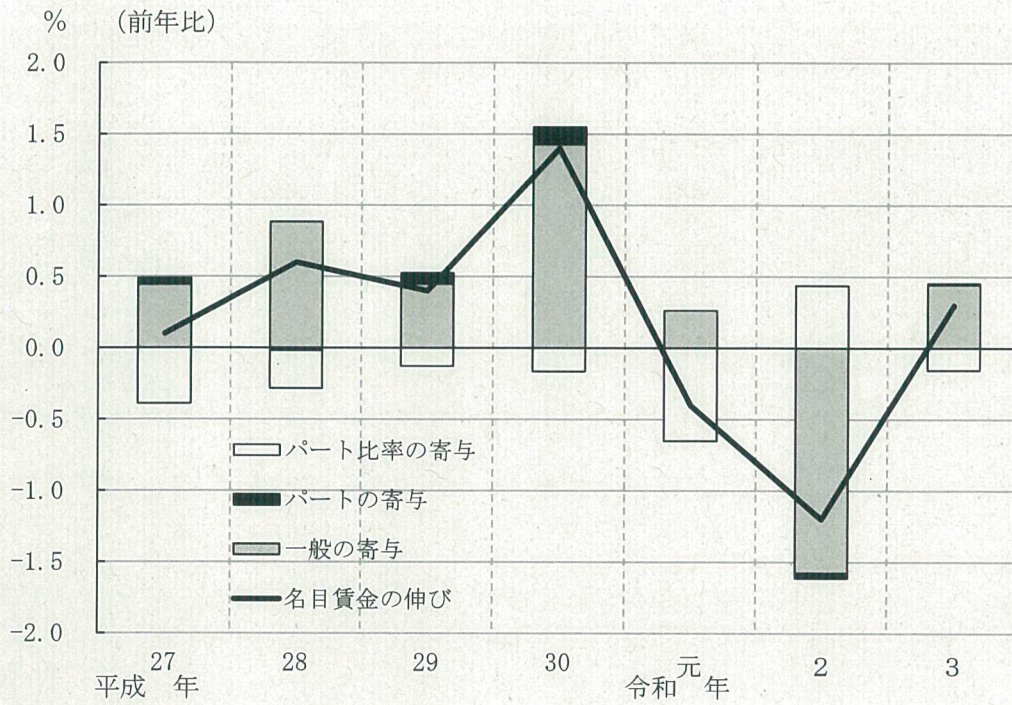
1-1図 賃金の動き 労働者全体



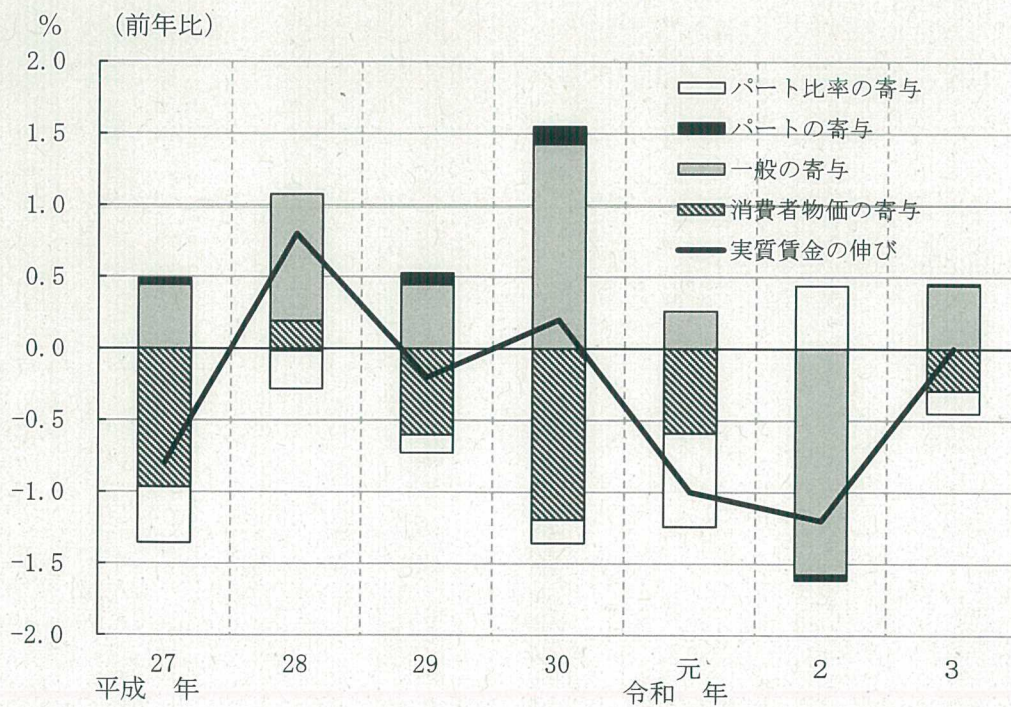
1-2図 賃金の動き 一般労働者とパートタイム労働者



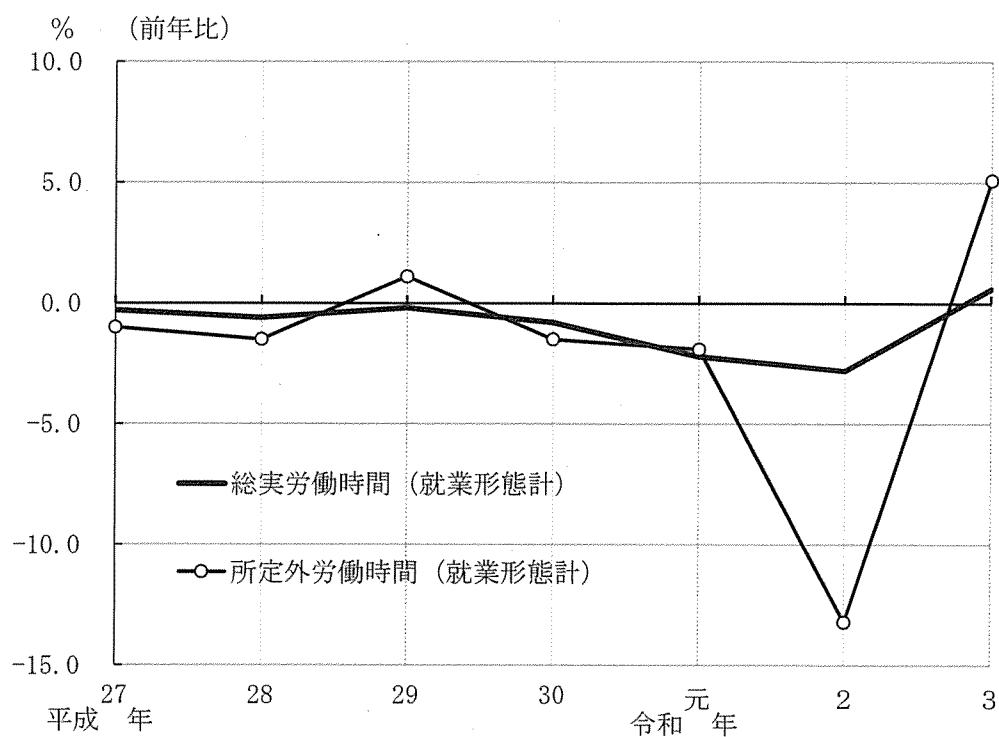
1-3図 名目賃金（現金給与総額）の前年比の要因分解



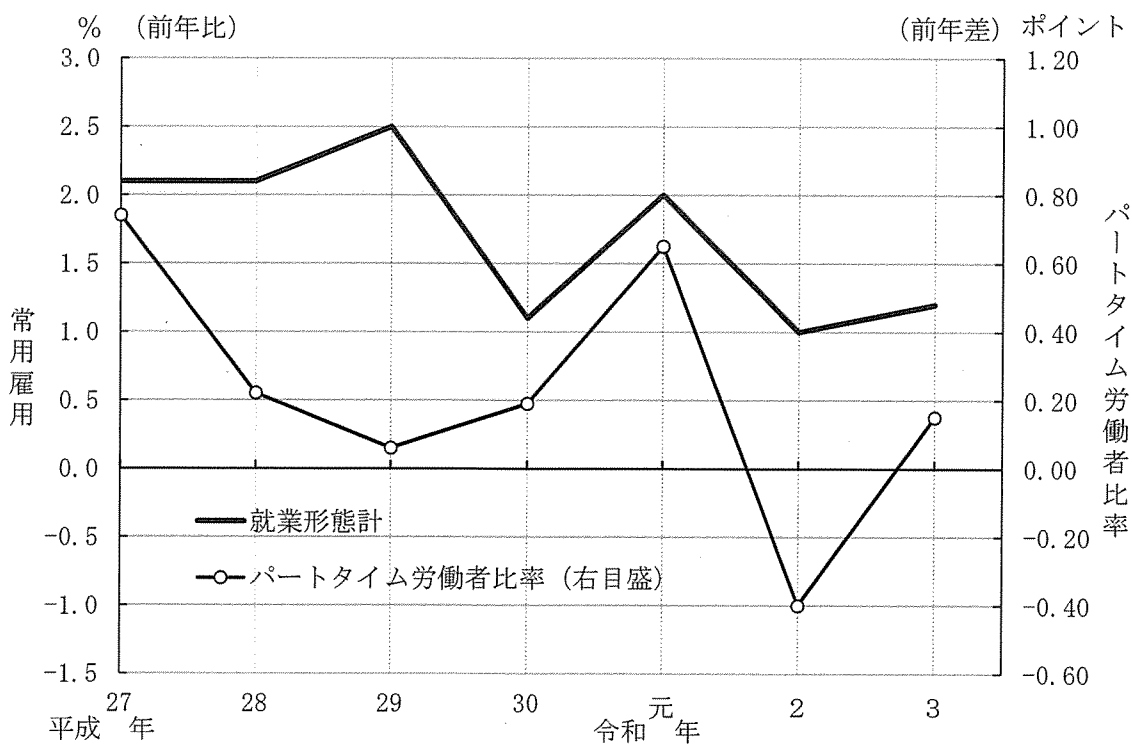
1-4図 実質賃金（現金給与総額）の前年比の要因分解



2図 労働時間の動き



3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



統 計 表
第 1 表 月間現金給与額

(事業所規模 5 人以上、令和 3 年確報)

産 業	現金給与総額									
	前年比		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			前年比		前年比					
	円	%	円	%	円	%	円	%		
就業形態計										
調査産業計	319,461	0.3	263,739	0.5	245,709	0.3	18,030	3.9	55,722	-0.8
鉱業、採石業等	432,181	11.9	346,531	10.3	320,981	12.8	25,550	-13.7	85,650	19.1
建設業	416,278	-0.3	344,665	1.0	319,609	0.9	25,056	0.8	71,613	-5.7
製造業	384,765	2.0	308,762	1.8	279,638	0.6	29,124	13.2	76,003	2.8
電気・ガス業	572,188	1.1	442,674	1.7	392,100	2.7	50,574	-4.3	129,514	-1.3
情報通信業	487,110	-0.8	381,634	-0.6	349,553	-0.9	32,081	3.1	105,476	-1.6
運輸業、郵便業	344,926	0.4	296,172	1.0	256,071	1.2	40,101	0.1	48,754	-3.0
卸売業、小売業	288,500	2.1	237,701	1.4	226,403	1.4	11,298	2.2	50,799	5.1
金融業、保険業	476,589	-2.1	361,872	-2.2	337,917	-2.1	23,955	-2.4	114,717	-2.0
不動産・物品賃貸業	379,265	5.4	301,101	3.6	282,063	3.0	19,038	12.8	78,164	13.6
学術研究等	469,320	-1.3	371,781	-0.4	346,060	-0.9	25,721	5.3	97,539	-4.6
飲食サービス業等	117,182	-0.4	111,424	-0.3	107,305	0.7	4,119	-23.7	5,758	-1.3
生活関連サービス等	207,747	1.3	192,124	2.4	185,155	2.2	6,969	8.2	15,623	-9.5
教育、学習支援業	367,260	-2.9	287,346	-2.0	281,021	-2.3	6,325	13.3	79,914	-5.9
医療、福祉	296,620	-1.0	252,439	-0.1	238,916	-0.3	13,523	2.0	44,181	-5.5
複合サービス事業	368,967	-0.1	289,950	-0.2	274,238	0.1	15,712	-6.7	79,017	0.4
その他のサービス業	264,075	3.4	229,537	2.8	212,007	2.3	17,530	9.7	34,538	7.6
一般労働者										
調査産業計	419,500	0.5	339,807	0.8	314,712	0.4	25,095	4.5	79,693	-0.4
鉱業、採石業等	439,233	11.0	351,822	9.4	325,746	11.9	26,076	-14.9	87,411	18.3
建設業	433,760	-0.2	358,257	1.0	331,823	1.0	26,434	1.2	75,503	-5.5
製造業	425,261	2.0	338,173	1.8	305,437	0.7	32,736	13.2	87,088	3.0
電気・ガス業	590,948	-0.1	456,332	0.7	403,473	1.6	52,859	-5.7	134,616	-2.8
情報通信業	507,732	-0.6	396,447	-0.4	362,815	-0.8	33,632	3.3	111,285	-1.3
運輸業、郵便業	388,457	-0.5	330,918	0.2	284,564	0.3	46,354	-0.6	57,539	-4.4
卸売業、小売業	427,917	1.0	341,608	0.4	323,542	0.4	18,066	0.8	86,309	3.1
金融業、保険業	517,505	-2.3	389,796	-2.3	363,159	-2.3	26,637	-2.5	127,709	-2.1
不動産・物品賃貸業	455,321	4.0	356,429	2.0	332,736	1.4	23,693	11.9	98,892	12.0
学術研究等	506,876	-2.1	399,280	-1.0	370,883	-1.4	28,397	4.3	107,596	-5.7
飲食サービス業等	278,633	1.3	255,342	1.4	242,004	3.1	13,338	-21.9	23,291	1.1
生活関連サービス等	309,763	-1.2	281,689	-0.1	270,353	-0.3	11,336	5.0	28,074	-11.1
教育、学習支援業	512,906	0.4	392,962	1.2	383,730	0.9	9,232	19.4	119,944	-1.9
医療、福祉	386,751	0.1	322,667	0.8	303,414	0.7	19,253	3.7	64,084	-3.5
複合サービス事業	414,852	-1.1	321,184	-1.1	304,060	-0.8	17,124	-5.1	93,668	-1.1
その他のサービス業	331,832	2.6	283,551	1.9	260,057	1.4	23,494	9.0	48,281	6.8
パートタイム労働者										
調査産業計	99,532	0.1	96,510	0.2	94,012	0.3	2,498	-6.6	3,022	0.6
鉱業、採石業等	111,569	0.7	105,979	1.7	104,350	1.3	1,629	18.5	5,590	-14.8
建設業	125,324	9.3	118,459	7.9	116,340	8.2	2,119	-7.7	6,865	42.2
製造業	124,024	1.7	119,396	1.7	113,530	1.0	5,866	14.8	4,628	2.4
電気・ガス業	180,464	9.4	157,492	7.9	154,641	8.5	2,851	-16.8	22,972	20.2
情報通信業	131,911	3.8	126,490	3.2	121,123	2.9	5,367	14.1	5,421	19.8
運輸業、郵便業	122,489	2.0	118,625	1.5	110,473	2.3	8,152	-8.4	3,864	20.0
卸売業、小売業	97,795	-0.7	95,570	-0.7	93,531	-0.7	2,039	-4.4	2,225	1.1
金融業、保険業	146,130	-0.6	136,344	-1.4	134,049	-1.2	2,295	-10.8	9,786	12.7
不動産・物品賃貸業	104,504	8.1	101,220	6.9	99,001	7.5	2,219	-12.5	3,284	70.4
学術研究等	140,162	-0.3	130,764	-1.9	128,500	-1.9	2,264	-3.8	9,398	28.2
飲食サービス業等	70,693	-1.4	69,983	-1.3	68,519	-0.6	1,464	-26.8	710	-3.6
生活関連サービス等	94,195	5.4	92,430	5.4	90,322	5.2	2,108	15.0	1,765	1.9
教育、学習支援業	94,342	-3.2	89,437	-3.2	88,559	-3.1	878	-17.9	4,905	-2.5
医療、福祉	120,061	0.8	114,868	1.3	112,571	1.4	2,297	1.0	5,193	-9.9
複合サービス事業	149,810	-3.0	140,769	-3.2	131,803	-1.6	8,966	-22.3	9,041	-0.2
その他のサービス業	105,637	1.7	103,235	1.7	99,650	1.8	3,585	-0.5	2,402	1.3

注：産業名については、最終頁の利用上の注意 4) を参照。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和3年確報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
	前年比		前年比		前年比		前年差	
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	136.1	0.6	126.4	0.4	9.7	5.1	17.7	0.0
鉱業、採石業等	164.0	-2.8	152.6	-0.5	11.4	-26.0	20.3	-0.3
建設業	165.3	-0.1	151.5	-0.3	13.8	2.4	20.3	0.0
製造業	155.9	1.8	142.3	0.7	13.6	14.1	18.8	0.1
電気・ガス業	155.1	0.8	140.6	1.5	14.5	-4.5	18.7	0.2
情報通信業	158.3	1.4	142.8	1.0	15.5	4.7	18.7	0.1
運輸業、郵便業	163.6	1.4	141.5	0.7	22.1	4.9	19.2	0.0
卸売業、小売業	130.8	0.6	123.8	0.5	7.0	3.6	17.9	0.0
金融業、保険業	146.1	0.8	134.4	1.0	11.7	-0.4	18.4	0.1
不動産・物品賃貸業	146.9	1.9	135.4	0.9	11.5	15.5	18.5	0.1
学術研究等	153.6	1.9	139.9	1.4	13.7	6.4	18.6	0.2
飲食サービス業等	83.7	-2.4	80.4	-1.4	3.3	-21.8	13.6	-0.1
生活関連サービス等	119.2	6.3	113.9	5.9	5.3	15.0	16.6	0.8
教育、学習支援業	121.0	-0.5	111.8	-1.2	9.2	9.1	16.1	0.0
医療、福祉	130.5	0.0	125.9	0.1	4.6	-0.8	17.7	0.0
複合サービス事業	147.8	0.8	139.5	0.7	8.3	3.6	18.9	0.1
その他のサービス業	137.1	1.7	127.0	1.2	10.1	9.8	17.9	0.1
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	162.1	1.1	148.9	0.6	13.2	6.2	19.5	0.1
鉱業、採石業等	165.5	-3.3	153.9	-0.9	11.6	-27.1	20.4	-0.4
建設業	169.9	0.1	155.4	-0.1	14.5	2.9	20.6	0.0
製造業	163.5	1.9	148.5	0.8	15.0	13.9	19.2	0.2
電気・ガス業	157.3	0.2	142.2	0.8	15.1	-5.5	18.9	0.2
情報通信業	162.4	1.6	146.2	1.2	16.2	4.4	19.0	0.1
運輸業、郵便業	176.2	1.0	150.9	0.3	25.3	4.3	19.9	0.1
卸売業、小売業	162.5	0.4	151.7	0.2	10.8	3.7	19.7	0.0
金融業、保険業	151.6	0.9	138.7	1.0	12.9	-0.4	18.7	0.1
不動産・物品賃貸業	163.4	1.0	149.3	-0.3	14.1	14.6	19.6	0.0
学術研究等	160.7	1.0	145.6	0.6	15.1	5.8	19.1	0.0
飲食サービス業等	155.7	-2.7	146.0	-1.4	9.7	-19.3	19.2	-0.1
生活関連サービス等	159.3	5.0	151.0	4.7	8.3	10.5	19.7	0.7
教育、学習支援業	157.0	2.3	143.2	1.4	13.8	13.2	19.1	0.3
医療、福祉	157.5	0.8	151.2	0.8	6.3	0.7	19.7	0.1
複合サービス事業	155.4	0.8	146.5	0.7	8.9	3.0	19.2	0.1
その他のサービス業	159.1	1.4	145.8	0.7	13.3	9.4	19.2	0.1
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	78.8	-0.7	76.8	-0.4	2.0	-6.4	13.9	0.0
鉱業、採石業等	96.2	-3.9	93.4	-4.8	2.8	56.2	16.1	0.5
建設業	89.3	1.2	87.9	1.4	1.4	-7.1	14.7	0.2
製造業	107.1	1.3	102.3	0.5	4.8	18.3	16.5	0.1
電気・ガス業	108.7	7.1	107.1	7.6	1.6	-23.3	16.0	0.5
情報通信業	88.1	3.2	85.2	3.0	2.9	12.6	14.2	0.5
運輸業、郵便業	99.2	0.2	93.3	0.3	5.9	-2.3	15.6	-0.5
卸売業、小売業	87.5	-1.0	85.6	-1.0	1.9	-7.3	15.5	-0.2
金融業、保険業	101.5	-0.9	99.8	-0.6	1.7	-13.5	16.1	0.1
不動産・物品賃貸業	86.8	3.6	84.9	3.4	1.9	4.1	14.6	0.4
学術研究等	91.8	7.1	90.3	7.5	1.5	-12.8	14.4	1.0
飲食サービス業等	63.0	-1.8	61.5	-1.1	1.5	-24.8	12.0	-0.1
生活関連サービス等	74.6	6.4	72.6	5.9	2.0	28.5	13.0	0.6
教育、学習支援業	53.5	-2.4	52.8	-2.2	0.7	-11.7	10.5	0.2
医療、福祉	77.4	1.0	76.3	1.1	1.1	0.8	13.7	0.1
複合サービス事業	111.1	-2.4	105.6	-2.7	5.5	3.9	17.4	0.0
その他のサービス業	85.5	0.2	83.1	0.3	2.4	-1.8	14.8	0.0

注：産業名については、最終頁の利用上の注意4)を参照。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和3年確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者比率		前年差		前年差	
			%	ポイント				
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,893	1.2	31.28	0.15	1.96	-0.01	1.93	-0.05
鉱業、採石業等	13	-0.1	2.16	-1.34	1.19	0.35	1.18	0.18
建設業	2,856	2.0	5.67	0.37	1.23	0.00	1.17	-0.05
製造業	8,010	-1.2	13.45	0.10	1.04	0.04	1.14	0.11
電気・ガス業	252	-0.3	4.57	-1.46	1.18	-0.10	1.34	0.04
情報通信業	1,601	1.1	5.48	0.35	1.47	0.02	1.45	0.09
運輸業、郵便業	3,171	-0.3	16.35	-1.05	1.30	-0.19	1.42	0.02
卸売業、小売業	9,606	1.1	42.23	-1.22	1.85	-0.10	1.84	-0.11
金融業、保険業	1,362	-0.3	11.01	-0.24	1.77	0.01	1.82	0.04
不動産・物品賃貸業	801	1.5	21.67	-1.29	1.77	-0.14	1.85	0.05
学術研究等	1,515	0.9	10.25	-0.96	1.37	0.03	1.38	0.11
飲食サービス業等	4,891	4.1	77.66	0.32	3.99	-0.02	3.90	-0.36
生活関連サービス等	1,655	-2.4	47.34	-1.12	2.47	-0.17	2.81	-0.11
教育、学習支援業	3,474	3.3	34.83	2.66	2.78	0.06	2.63	0.14
医療、福祉	7,868	2.5	33.82	1.29	1.78	-0.01	1.61	-0.11
複合サービス事業	463	-1.1	17.30	-1.59	1.53	-0.13	1.70	-0.05
その他のサービス業	4,356	1.0	29.96	-1.07	2.61	0.09	2.48	-0.16
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	35,662	0.9	—	—	1.38	-0.01	1.41	0.02
鉱業、採石業等	12	1.3	—	—	1.17	0.35	1.19	0.23
建設業	2,694	1.6	—	—	1.09	-0.02	1.08	-0.05
製造業	6,933	-1.3	—	—	0.85	0.01	0.96	0.09
電気・ガス業	240	1.3	—	—	1.13	-0.06	1.29	0.08
情報通信業	1,513	0.7	—	—	1.36	0.03	1.34	0.12
運輸業、郵便業	2,652	0.9	—	—	1.14	-0.09	1.23	0.09
卸売業、小売業	5,549	3.3	—	—	1.37	-0.05	1.38	-0.07
金融業、保険業	1,212	0.0	—	—	1.80	-0.01	1.82	0.03
不動産・物品賃貸業	627	3.2	—	—	1.63	-0.12	1.70	0.22
学術研究等	1,360	2.0	—	—	1.18	0.06	1.21	0.13
飲食サービス業等	1,092	2.7	—	—	2.22	-0.19	2.47	-0.07
生活関連サービス等	871	-0.2	—	—	1.73	0.06	2.07	0.28
教育、学習支援業	2,264	-0.8	—	—	1.73	-0.01	1.72	0.05
医療、福祉	5,208	0.5	—	—	1.40	-0.04	1.33	-0.06
複合サービス事業	383	0.9	—	—	1.51	-0.14	1.66	-0.02
その他のサービス業	3,050	2.6	—	—	2.20	0.10	2.11	-0.07
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	16,231	1.6	—	—	3.23	-0.03	3.10	-0.20
鉱業、採石業等	0	-38.2	—	—	3.28	1.74	0.98	-1.05
建設業	162	9.2	—	—	3.46	0.10	2.67	-0.05
製造業	1,077	-0.3	—	—	2.27	0.26	2.28	0.19
電気・ガス業	12	-24.4	—	—	2.16	-0.57	2.38	-0.41
情報通信業	88	8.0	—	—	3.27	-0.33	3.36	-0.59
運輸業、郵便業	518	-6.3	—	—	2.13	-0.59	2.42	-0.16
卸売業、小売業	4,057	-1.7	—	—	2.50	-0.14	2.46	-0.14
金融業、保険業	150	-2.5	—	—	1.51	0.10	1.82	0.12
不動産・物品賃貸業	174	-4.2	—	—	2.30	-0.17	2.37	-0.48
学術研究等	155	-7.7	—	—	3.05	-0.03	2.90	0.08
飲食サービス業等	3,799	4.5	—	—	4.51	0.02	4.31	-0.45
生活関連サービス等	783	-4.6	—	—	3.29	-0.37	3.62	-0.51
教育、学習支援業	1,210	11.7	—	—	4.77	-0.07	4.35	0.09
医療、福祉	2,661	6.5	—	—	2.52	0.02	2.18	-0.22
複合サービス事業	80	-9.4	—	—	1.63	-0.13	1.87	-0.17
その他のサービス業	1,305	-2.5	—	—	3.55	0.11	3.32	-0.33

注：産業名については、最終頁の利用上の注意4）を参照。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業、 小売業	医療、福 祉
	前年比		一般労働者 前年比		パートタイム労働者 前年比		前年比	前年比	前年比
	%		%		%		%	%	%
現金給与総額									
平成26年	99.9	0.5	99.5	1.0	99.5	0.6	1.8	0.5	0.4
平成27年	100.0	0.1	100.0	0.5	100.0	0.5	0.4	-0.2	0.2
平成28年	100.7	0.6	101.0	1.0	99.8	-0.2	0.7	1.9	0.8
平成29年	101.1	0.4	101.5	0.5	100.6	0.8	1.5	0.5	1.5
平成30年	102.5	1.4	103.1	1.6	101.9	1.3	1.8	3.8	-1.8
令和元年	102.1	-0.4	103.4	0.3	101.9	0.0	-0.3	-1.4	0.3
令和2年	100.9	-1.2	101.6	-1.7	101.5	-0.4	-3.4	0.1	0.2
令和3年	101.2	0.3	102.1	0.5	101.6	0.1	2.0	2.1	-1.0
令和3年1月～3月	86.7	-0.3	86.3	-0.8	97.5	-1.2	0.6	0.7	0.1
4月～6月	105.2	1.0	106.0	1.0	102.6	2.7	3.3	3.7	-1.1
7月～9月	96.8	0.5	97.2	1.1	100.8	-1.2	2.1	1.9	-0.5
10月～12月	116.1	0.0	119.1	0.5	105.5	-0.2	1.8	2.1	-2.0
きまって支給する給与									
平成26年	99.7	0.0	99.4	0.4	99.4	0.6	0.7	0.0	0.1
平成27年	100.0	0.3	100.0	0.6	100.0	0.5	0.4	-0.1	0.9
平成28年	100.2	0.2	100.5	0.5	99.8	-0.2	0.5	1.0	0.7
平成29年	100.7	0.5	101.0	0.5	100.7	0.9	1.1	1.0	1.3
平成30年	101.6	0.9	102.0	1.0	101.9	1.2	1.4	2.6	-1.4
令和元年	101.4	-0.2	102.5	0.5	101.8	-0.1	-0.1	-0.5	0.1
令和2年	100.7	-0.7	101.4	-1.1	100.9	-0.9	-2.2	0.4	0.2
令和3年	101.2	0.5	102.2	0.8	101.1	0.2	1.8	1.4	-0.1
令和3年1月～3月	100.6	-0.1	101.7	-0.4	98.7	-1.4	-0.1	1.1	0.0
4月～6月	101.6	1.4	102.1	1.4	101.8	2.7	3.2	2.0	0.1
7月～9月	101.1	0.6	102.0	1.2	100.8	-1.3	2.5	1.2	0.1
10月～12月	101.6	0.3	102.8	0.7	103.0	0.5	1.3	1.6	-0.9
所定内給与									
平成26年	99.7	-0.3	99.4	0.1	99.5	0.4	0.1	-0.1	0.0
平成27年	100.0	0.3	100.0	0.6	100.0	0.5	0.1	-0.1	1.2
平成28年	100.3	0.3	100.6	0.6	99.8	-0.2	0.6	0.7	0.7
平成29年	100.8	0.5	101.0	0.4	100.8	1.0	0.9	1.0	1.3
平成30年	101.6	0.8	102.0	1.0	102.2	1.4	1.3	2.8	-1.4
令和元年	101.5	-0.1	102.6	0.6	102.2	0.0	0.7	-0.9	0.2
令和2年	101.7	0.2	102.5	-0.1	101.8	-0.4	-0.2	1.1	0.8
令和3年	102.0	0.3	102.9	0.4	102.1	0.3	0.6	1.4	-0.3
令和3年1月～3月	101.4	0.5	102.6	0.2	99.7	-0.9	0.5	1.6	0.4
4月～6月	102.5	0.5	103.0	0.6	102.9	2.8	1.2	1.6	-0.3
7月～9月	101.9	0.0	102.8	0.6	101.9	-1.1	0.5	1.1	-0.2
10月～12月	102.2	0.0	103.3	0.3	103.9	0.5	0.4	1.4	-1.0

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業, 小売業	医療, 福 祉
	前年比		一般労働者		パートタイム労働者				
	%	%	%	%	%	%			
総実労働時間									
平成26年	100.4	-0.3	99.9	0.1	101.0	-0.9	0.4	-0.6	-0.2
平成27年	100.0	-0.3	100.0	0.1	100.0	-1.0	0.3	-0.3	0.1
平成28年	99.5	-0.6	99.9	-0.1	98.3	-1.7	-0.3	-0.3	0.0
平成29年	99.3	-0.2	99.9	0.0	96.9	-1.4	0.4	-0.8	0.0
平成30年	98.5	-0.8	99.3	-0.6	96.0	-0.9	0.0	-0.6	-0.4
令和元年	96.3	-2.2	97.6	-1.7	93.5	-2.6	-2.3	-1.9	-2.3
令和2年	93.6	-2.8	95.1	-2.6	89.1	-4.7	-4.1	-1.3	-1.0
令和3年	94.2	0.6	96.1	1.1	88.5	-0.7	1.8	0.6	0.0
令和3年1月～3月	91.8	-1.5	93.5	-1.5	86.3	-4.0	-2.5	-1.2	0.2
4月～6月	95.6	4.5	97.2	4.4	89.4	4.9	5.8	3.6	1.2
7月～9月	93.5	0.0	95.2	0.7	88.2	-2.3	3.0	0.1	-0.2
10月～12月	96.1	0.1	98.3	0.5	90.2	-1.1	1.0	0.2	-1.0
所定内労働時間									
平成26年	100.3	-0.7	100.0	-0.3	100.9	-1.1	-0.1	-0.8	-0.3
平成27年	100.0	-0.3	100.0	0.0	100.0	-0.8	0.2	-0.2	0.2
平成28年	99.6	-0.4	100.0	0.0	98.4	-1.7	0.0	-0.5	0.0
平成29年	99.2	-0.4	99.9	-0.1	97.1	-1.3	0.2	-0.7	-0.1
平成30年	98.4	-0.8	99.3	-0.6	96.1	-1.0	-0.2	-0.8	-0.4
令和元年	96.2	-2.2	97.6	-1.7	93.6	-2.6	-1.6	-2.0	-2.4
令和2年	94.3	-2.0	96.1	-1.5	89.7	-4.2	-2.3	-0.8	-0.5
令和3年	94.7	0.4	96.7	0.6	89.3	-0.4	0.7	0.5	0.1
令和3年1月～3月	92.1	-1.3	94.0	-0.9	87.0	-3.5	-2.4	-0.5	0.7
4月～6月	96.2	3.4	98.0	3.2	90.3	5.1	3.8	3.1	1.1
7月～9月	94.0	-0.5	95.9	0.1	88.8	-2.3	1.2	-0.3	-0.3
10月～12月	96.4	-0.2	98.7	0.1	90.9	-1.0	0.3	-0.1	-1.0
所定外労働時間									
平成26年	101.1	4.1	100.1	4.8	105.2	2.2	6.4	3.2	2.7
平成27年	100.0	-1.0	100.0	-0.1	100.0	-4.9	0.1	-0.9	-2.7
平成28年	98.5	-1.5	98.8	-1.3	97.1	-2.9	-1.7	2.5	0.3
平成29年	99.6	1.1	100.7	1.9	92.3	-4.9	3.1	-0.3	1.6
平成30年	98.1	-1.5	99.5	-1.2	90.2	-2.3	1.5	1.0	-0.6
令和元年	96.2	-1.9	98.3	-1.2	88.0	-2.4	-8.5	0.7	-0.2
令和2年	83.5	-13.2	85.5	-13.0	72.1	-18.1	-20.7	-10.6	-13.0
令和3年	87.8	5.1	90.8	6.2	67.5	-6.4	14.1	3.6	-0.8
令和3年1月～3月	86.3	-6.6	89.7	-5.8	65.5	-19.7	-5.5	-9.1	-11.4
4月～6月	87.3	19.1	89.9	20.7	64.4	0.0	32.6	15.4	4.7
7月～9月	85.8	7.3	88.5	8.5	69.0	-1.6	27.9	6.2	3.1
10月～12月	91.8	4.1	95.2	4.8	71.3	-1.5	9.2	4.8	2.3

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業, 小売業	医療, 福 祉
	前年比		一般労働者 前年比		パートタイム労働者 前年比		前年比	前年比	前年比
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%
平成26年	98.0	1.2	98.9	0.8	95.8	2.3	-0.8	0.7	4.3
平成27年	100.0	2.1	100.0	1.0	100.0	4.5	0.4	1.0	3.3
平成28年	102.0	2.1	101.8	1.8	102.7	2.7	0.4	1.3	3.0
平成29年	104.7	2.5	104.3	2.5	105.4	2.7	0.7	1.5	2.5
平成30年	105.8	1.1	104.9	0.6	107.9	2.4	0.4	1.3	-0.8
令和元年	107.9	2.0	106.0	1.0	112.4	4.2	1.0	1.2	2.4
令和2年	109.0	1.0	107.7	1.6	112.1	-0.3	0.3	0.5	1.8
令和3年	110.3	1.2	108.7	0.9	113.9	1.6	-1.2	1.1	2.5
令和3年1月～3月	109.2	0.6	107.8	1.4	112.7	-0.9	-0.7	0.8	1.8
4月～6月	110.3	1.5	109.5	1.1	112.2	2.6	-1.2	1.4	2.7
7月～9月	110.6	1.4	109.0	0.8	114.2	2.5	-1.4	1.3	2.6
10月～12月	110.9	1.1	108.5	0.6	116.4	2.4	-1.3	0.9	2.8

時系列表第4表
パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年 月	パートタイム労働者 比率	
	前年差	
	%	ポイント
平成26年	29.67	0.33
平成27年	30.41	0.74
平成28年	30.63	0.22
平成29年	30.69	0.06
平成30年	30.88	0.19
令和元年	31.53	0.65
令和2年	31.13	-0.40
令和3年	31.28	0.15
令和3年1月～3月	31.24	-0.48
4月～6月	30.81	0.32
7月～9月	31.29	0.37
10月～12月	31.78	0.37

時系列表第5表 労働異動率

(事業所規模5人以上)

年 月	入 職 率		離 職 率	
	前年差		前年差	
	%	ポイント	%	ポイント
平成26年	2.05	-0.01	1.98	-0.06
平成27年	2.14	0.09	2.03	0.05
平成28年	2.15	0.01	2.04	0.01
平成29年	2.15	0.00	2.04	0.00
平成30年	2.11	-0.04	2.02	-0.02
令和元年	2.16	0.05	2.06	0.04
令和2年	1.97	-0.19	1.98	-0.08
令和3年	1.96	-0.01	1.93	-0.05
令和3年1月～3月	1.52	-0.07	1.87	-0.07
4月～6月	2.98	0.03	2.61	-0.22
7月～9月	1.60	-0.06	1.68	0.05
10月～12月	1.73	0.05	1.58	0.05

時系列表第6表
実質賃金指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

年 月	現金給与総額		きまって支給する給与	
	前年比	%	前年比	%
平成26年	100.9	-2.8	100.7	-3.2
平成27年	100.0	-0.8	100.0	-0.7
平成28年	100.8	0.8	100.3	0.4
平成29年	100.6	-0.2	100.2	-0.1
平成30年	100.8	0.2	99.9	-0.3
令和元年	99.8	-1.0	99.1	-0.8
令和2年	98.6	-1.2	98.4	-0.7
令和3年	98.6	0.0	98.6	0.2
令和3年 1月～3月	85.0	0.1	98.6	0.4
4月～6月	103.0	1.1	99.5	1.6
7月～9月	94.0	0.0	98.2	0.1
10月～12月	112.3	-1.5	98.3	-1.2

注：実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の
帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

時系列表第7表
時間当たり給与（パートタイム労働者）

(事業所規模5人以上)

年 月	時間当たり給与	
	円	%
平成26年	1,054	1.4
平成27年	1,069	1.4
平成28年	1,085	1.5
平成29年	1,111	2.4
平成30年	1,136	2.3
令和元年	1,167	2.7
令和2年	1,213	3.9
令和3年	1,223	0.8
令和3年 1月～3月	1,225	2.8
4月～6月	1,218	-2.3
7月～9月	1,227	1.3
10月～12月	1,223	1.6

注：時間当たり給与は、所定内給与を
所定内労働時間で除して算出している。

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。(平成30年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要)
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間入職(離職)者数の割合(%)である。なお、入職(離職)者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について
賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・現金給与総額：以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・きまって支給する給与(定期給与)：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・所定内給与：きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。
 - ・所定外給与(超過労働給与)：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・特別に支払われた給与(特別給与)：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実労働時間、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
 - ・総実労働時間数：次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。
 - ・所定内労働時間数：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・所定外労働時間数：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・出勤日数：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

利用上の注意

- 1) 毎月勤労統計調査の公表値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。
 【平成15年12月以前】
 毎月の集計結果
 【平成16年1月～平成23年12月】
 全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」
 【平成24年1月～令和元年5月】
 全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値
 【令和元年6月以降】
 毎月の集計結果
 ※令和元年6月から令和2年5月までの前年同月比（差）は、500人以上規模の事業所については、前年同月の値として、抽出調査による値を用いている
- 2) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、事業所規模5人以上、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 3) 「前年比」は、対前年増減率（％）を掲載している。四半期の場合、「前年比」、「前年差」は、前年同期と比較している。
- 4) 産業名で、「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 5) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 6) 平成29年1月分速報発表時から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年1月分以降と比較できるように、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。平成28年12月分までの増減率は、平成22年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7) 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来2～3年に一度行う総入替方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替方式に平成30年から変更した。
 従来の総入替方式においては、入替時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。
 ※1月は30人以上規模の事業所について入替え前後の両方の事業所を調べており、令和3年1月に標本の部分入替えを行った際の新旧事業所の結果を比較したところ、現金給与総額では-2,089円（-0.8%）、きまって支給する給与では-306円（-0.1%）の断層が生じている。
- 8) 常用雇用指数及びその増減率は、平成30年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（平成26年経済センサス-基礎調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）し、過去に遡って改訂している。また、季節調整値及びその前月比は、原則、毎年1月分速報公表時に過去に遡って改訂している。
 （参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/sisuu/sisuu.html>
 なお、平成30年1月のベンチマーク更新に伴い、平成30年の賃金と労働時間の前年同月比には一定の断層が生じている。
- 9) 最新年の速報値は、1月～11月分結果確報及び12月分結果速報に基づき作成している。

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則8時30分です。

今後の公表予定				
	速報	備考	確報	備考
1月分	3月8日		4月5日	
2月分	4月5日	年末賞与	4月22日	
3月分	5月9日		5月24日	年度平均



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare



政府統計

令和4年6月24日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 野口 智明

室長補佐 高田 崇司

毎勤調整係・企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線7609, 7610)

(直通電話) 03(3595)3145

毎月勤労統計調査 令和4年4月分結果確報

(前年同月と比較して)

○現金給与総額は282,437円(1.3%増)となった。うち一般労働者が365,254円(1.7%増)、パートタイム労働者が101,284円(1.4%増)となり、パートタイム労働者比率が31.18%(0.47ポイント上昇)となった。

なお、一般労働者の所定内給与は321,329円(1.4%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,233円(1.7%増)となった。

○共通事業所による現金給与総額は1.5%増となった。

うち一般労働者が1.6%増、パートタイム労働者が0.2%増となった。

○就業形態計の所定外労働時間は10.7時間(5.7%増)となった。

(事業所規模5人以上、令和4年4月確報)

区分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
	前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)	
月間現金給与額						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	282,437	1.3	365,254	1.7	101,284	1.4
きまって支給する給与	270,840	1.3	348,792	1.8	100,330	1.8
所定内給与	251,076	1.0	321,329	1.4	97,407	1.4
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,233	1.7
所定外給与	19,764	5.0	27,463	5.2	2,923	16.1
特別に支払われた給与	11,597	2.5	16,462	4.1	954	-25.8
実質賃金						
現金給与総額	—	-1.7	—	-1.1	—	-1.5
きまって支給する給与	—	-1.6	—	-1.1	—	-1.1
月間実労働時間数等						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	141.5	-1.3	169.1	-1.3	81.2	0.1
所定内労働時間	130.8	-1.9	154.5	-1.9	79.0	-0.4
所定外労働時間	10.7	5.7	14.6	5.8	2.2	15.3
出勤日数	18.3	-0.3	20.2	-0.4	14.1	-0.2
常用雇用						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	51,146	0.5	35,201	-0.1	15,945	2.0
パートタイム労働者比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	31.18	0.47	—	—	—	—

注1：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

注2：今回の調査対象事業所数は32,635事業所、回答事業所数は25,548事業所、回収率は78.3%であった。

※1 調査結果に関する留意事項については、最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※2 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL(厚生労働省ホームページ)にも掲載しております。

(https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL(政府統計の総合窓口(e-Stat))に掲載しております。

(https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=00001011791)

付表 前年比(%)、前年差(ポイント)の推移(調査産業計、事業所規模5人以上)

年月	賃金										(注2) 実質賃金 (総額)	(参考) (注3) 消費者物価 指数	労働時間				常用雇用 率	(注5) パート タイム 労働者 比率
	現金給与総額		きま つて 支給 する 給		所定内 給与		所定外 給与		特別に 支払わ れた 給与				総実労働時間	所定内 労働 時間	所定外 労働 時間	製造業 (注4) 季節値		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%								
平成26年	0.5	1.0	0.0	0.4	-0.3	0.1	1.4	2.9	3.2	3.7	-2.8	3.3	-0.3	-0.7	4.1	-	1.1	0.33
27年	0.1	0.5	0.3	0.6	0.3	0.6	1.4	0.6	-0.7	0.0	-0.8	1.0	-0.3	-0.3	-1.0	-	1.2	0.74
28年	0.6	1.0	0.2	0.5	0.3	0.6	1.5	-0.5	2.5	2.8	0.8	-0.1	-0.6	-0.4	-1.5	-	1.2	0.22
29年	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	2.4	0.5	0.6	0.7	-0.2	0.6	-0.2	-0.4	1.1	-	2.5	0.06
30年	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8	1.0	2.3	0.7	3.6	3.9	0.2	1.2	-0.8	-0.8	-1.5	-	1.1	0.19
令和元年	-0.4	0.3	-0.2	0.5	-0.1	0.6	2.7	-0.8	-1.0	-0.3	-1.0	0.6	-2.2	-2.2	-1.9	-	2.0	0.65
2年	-1.2	-1.7	-0.7	-1.1	0.2	-0.1	3.9	-12.1	-3.6	-4.5	-1.2	0.0	-2.8	-2.0	-13.2	-	1.0	-0.40
3年	0.3	0.5	0.5	0.8	0.3	0.4	0.8	3.9	-0.8	-0.4	0.6	-0.3	0.6	0.4	5.1	-	1.2	0.15
令和2年5月	-2.3	-2.8	-2.0	-2.3	0.1	-0.1	10.3	-26.4	-10.7	-12.9	-2.3	0.0	-9.5	-7.7	-30.7	-15.8	0.6	-0.90
6月	-2.0	-2.9	-1.4	-2.1	0.4	-0.2	5.8	-24.6	-2.6	-3.9	-2.1	0.1	-4.0	-2.4	-23.9	-1.7	0.6	-0.64
7月	-1.5	-2.5	-1.1	-1.9	0.2	-0.6	3.7	-17.2	-2.7	-3.6	-1.8	0.3	-2.7	-1.7	-16.2	8.4	0.6	-0.67
8月	-1.3	-1.8	-1.3	-1.8	-0.3	-0.7	3.4	-13.5	-1.1	-2.0	-1.4	0.2	-5.1	-4.5	-14.1	6.3	0.8	-0.55
9月	-0.9	-1.5	-0.8	-1.3	0.1	-0.4	3.2	-12.3	-8.4	-9.2	-1.1	0.0	-1.7	-0.7	-13.4	4.6	0.6	-0.44
10月	-0.7	-1.4	-0.5	-1.1	0.5	-0.1	2.2	-12.0	-9.0	-10.4	-0.1	-0.5	0.3	1.3	-11.1	2.8	0.7	-0.31
11月	-1.8	-2.0	-0.9	-1.2	-0.1	-0.2	2.3	-10.8	-12.8	-13.4	-0.7	-1.1	-2.7	-2.1	-10.2	1.7	0.6	-0.20
12月	-3.0	-3.5	-0.7	-0.9	-0.1	-0.2	2.1	-8.6	-5.1	-5.7	-1.7	-1.4	-2.5	-2.1	-7.6	2.5	0.6	-0.27
3年1月	-1.3	-1.7	-0.2	-0.6	0.2	-0.1	3.2	-6.6	-20.3	-21.6	-0.5	-0.8	-2.1	-1.7	-8.0	4.1	0.6	-0.59
2月	-0.4	-0.5	-0.5	-0.6	0.2	0.1	3.4	-9.1	2.8	-0.1	0.4	-0.6	-3.5	-3.1	-9.7	-3.8	0.6	-0.46
3月	0.6	0.0	0.5	0.0	1.0	0.5	1.8	-5.0	0.6	-0.2	1.0	-0.5	0.8	1.1	-1.9	4.4	0.7	-0.41
4月	1.4	1.0	1.2	0.7	0.8	0.3	-1.1	5.4	8.7	8.8	2.9	-1.3	4.1	3.5	12.2	3.7	1.2	0.16
5月	1.9	2.1	1.8	2.0	0.7	0.8	-4.3	19.9	3.7	5.7	3.1	-0.9	6.8	5.4	27.6	2.5	1.8	0.56
6月	0.1	0.3	1.2	1.7	0.2	0.6	-1.5	18.0	-1.8	-1.4	0.5	-0.6	2.7	1.8	18.8	3.3	1.6	0.25
7月	0.6	1.3	1.0	1.7	0.2	0.9	0.7	11.6	-0.3	0.4	1.0	-0.4	-0.1	-0.8	11.4	4.3	1.5	0.46
8月	0.6	1.3	0.5	1.2	0.0	0.6	1.3	6.0	3.0	3.6	1.1	-0.5	0.7	0.2	7.0	-3.9	1.3	0.41
9月	0.2	0.7	0.3	0.7	0.0	0.4	2.0	4.6	-0.9	-0.7	0.0	0.2	-0.5	-0.8	3.4	-6.9	1.2	0.25
10月	0.2	0.9	0.0	0.5	-0.2	0.3	2.2	2.3	15.1	16.8	0.1	0.1	-1.8	-2.1	2.1	-3.4	1.1	0.41
11月	0.8	1.1	0.4	0.7	0.2	0.4	1.2	2.9	6.9	7.2	0.1	0.7	0.9	0.6	5.1	3.3	1.2	0.29
12月	-0.4	0.1	0.4	0.7	0.1	0.3	1.2	5.2	-1.1	-0.5	-1.3	0.9	1.1	0.7	5.1	2.3	1.2	0.42
4年1月	1.1	1.1	1.1	1.1	0.9	0.8	0.4	4.3	2.3	1.8	0.5	0.6	0.7	0.4	4.1	4.7	0.6	0.17
2月	1.2	1.3	1.0	1.1	0.8	0.8	2.0	4.9	8.1	8.2	0.0	1.1	-0.4	-0.8	5.1	-1.8	0.5	0.07
3月	2.0	2.2	1.2	1.3	1.0	1.0	2.4	4.2	13.9	14.3	0.6	1.5	-1.1	-1.5	3.8	2.0	0.5	0.12
速報→ 4月	1.7	1.9	1.5	1.6	1.1	1.2	1.2	5.9	7.2	8.5	-1.2	3.0	-0.9	-1.5	5.7	0.3	0.5	0.06
確報→ 4月	r1.3	r1.7	r1.3	r1.8	r1.0	r1.4	r1.7	r5.0	r2.5	r4.1	r-1.7	3.0	r-1.3	r-1.9	5.7	r1.7	0.5	r0.47

注1: パート時間当は、所定内給与(パートタイム労働者)を所定内労働時間(パートタイム労働者)で除して算出している。

注2: 実質賃金(総額)は、現金給与総額指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

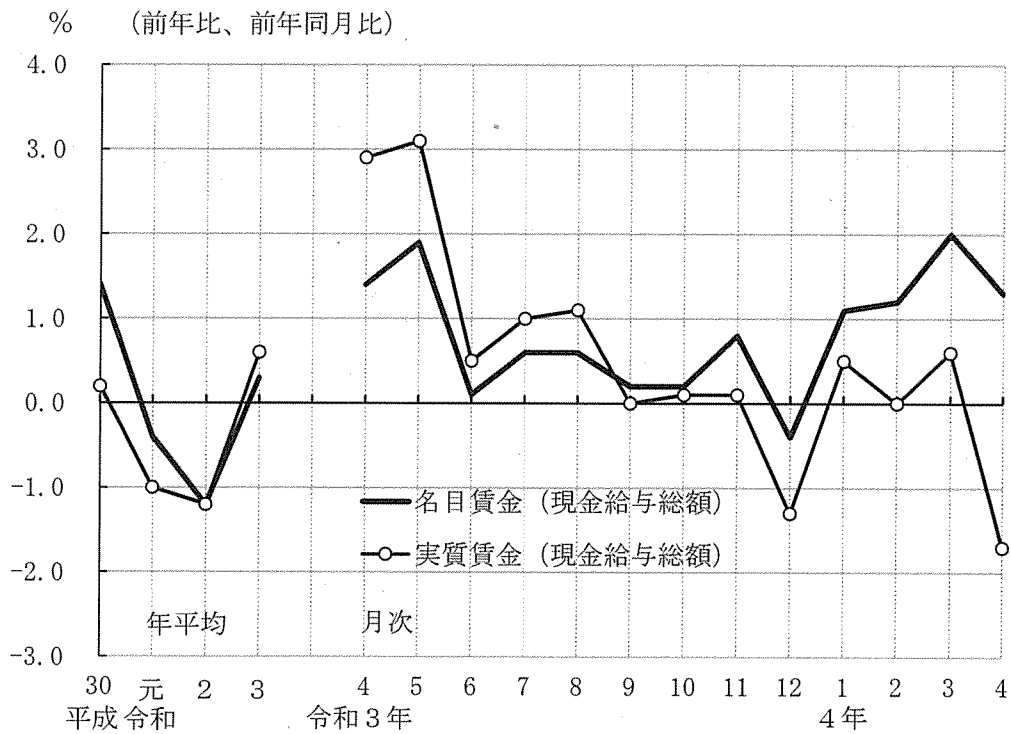
注3: 消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の前年(同月)比を掲載している。

注4: 季節調整値(季調値)は、前月比であり、令和4年1月分確報公表時において過去に遡って改訂した。

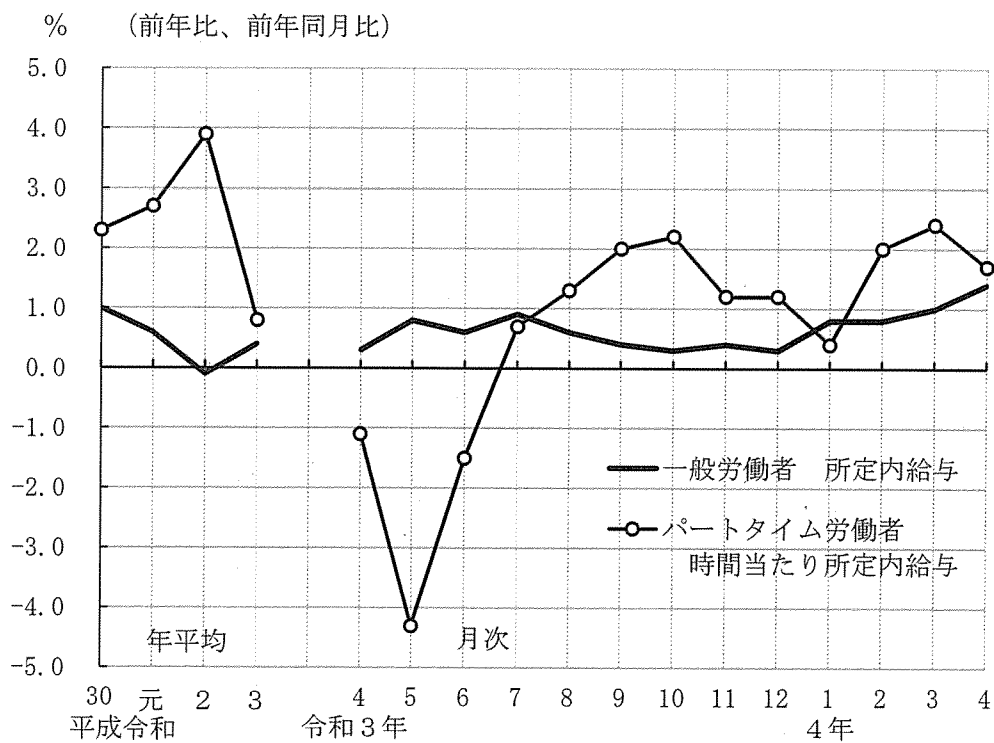
注5: パートタイム労働者比率は、前年差(ポイント)の推移となっている。

注6: rは速報から確報時に改訂(revised)された値を表す。

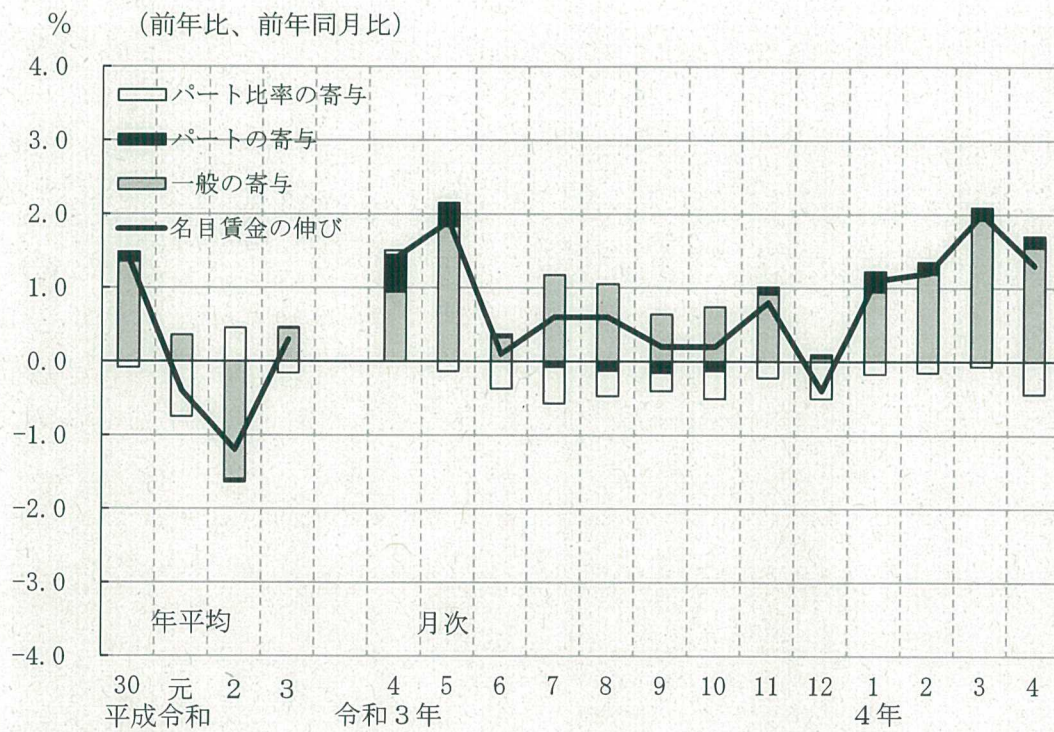
1-1図 賃金の動き 労働者全体



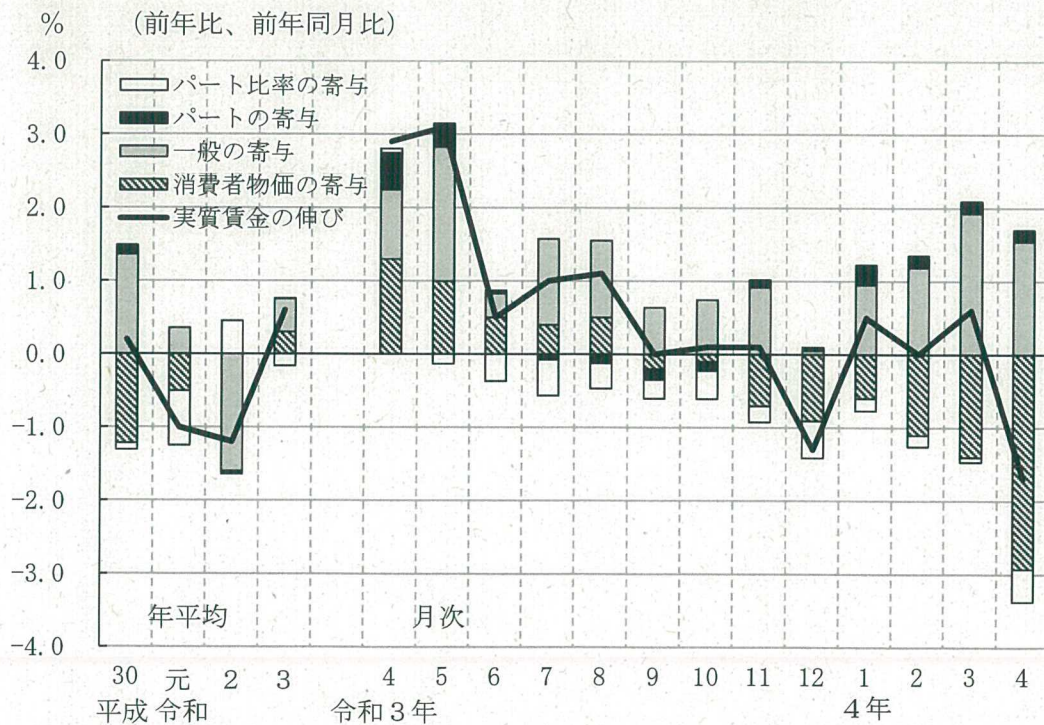
1-2図 賃金の動き 一般労働者とパートタイム労働者



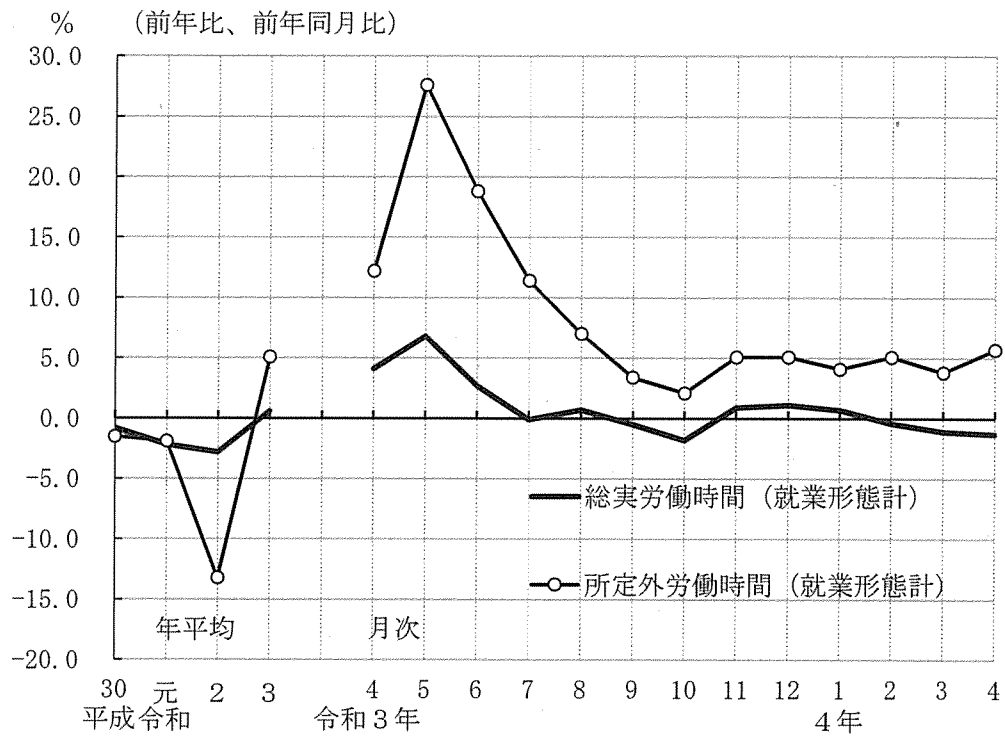
1-3図 名目賃金（現金給与総額）の前年比、前年同月比の要因分解



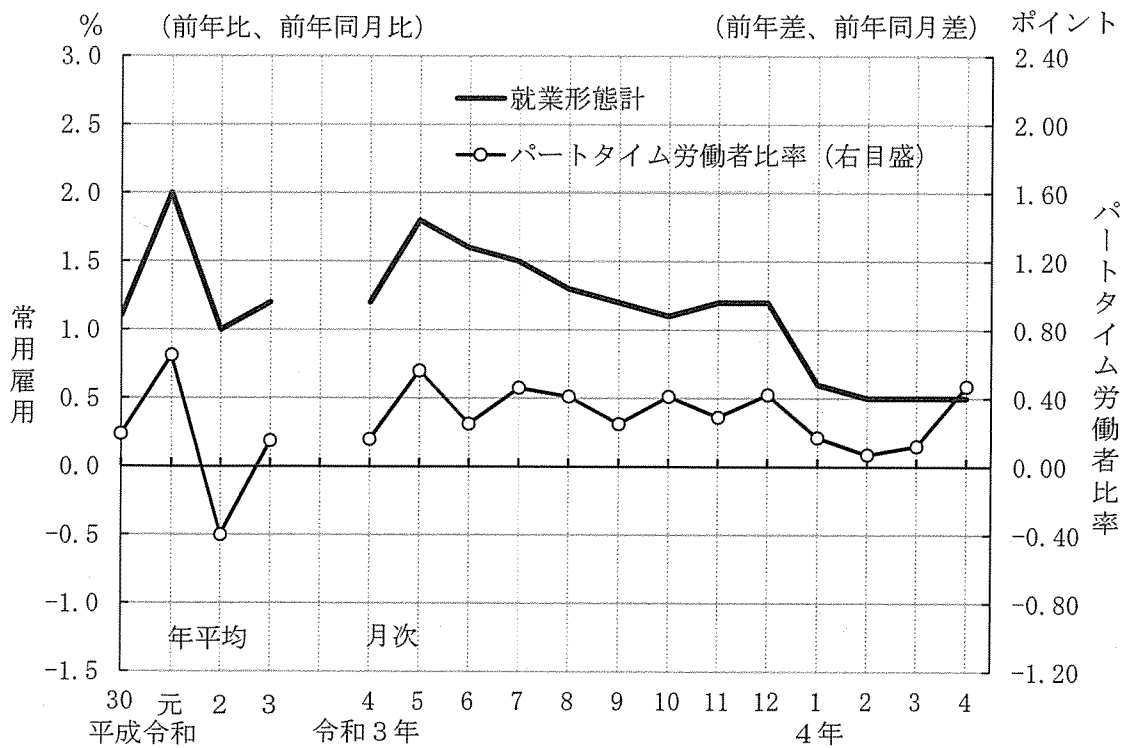
1-4図 実質賃金（現金給与総額）の前年比、前年同月比の要因分解



2図 労働時間の動き



3図 常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



統計表
第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和4年4月確報)

産 業	現金給与総額									
	前年比		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
			円	%	円	%	円	%	円	%
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	282,437	1.3	270,840	1.3	251,076	1.0	19,764	5.0	11,597	2.5
鉱業、採石業等	374,628	9.0	362,764	7.6	339,626	8.2	23,138	1.5	11,864	77.2
建設業	377,534	3.9	357,444	3.7	331,125	3.5	26,319	6.9	20,090	7.5
製造業	327,652	1.5	314,433	0.6	283,296	0.3	31,137	3.5	13,219	27.2
電気・ガス業	459,024	-0.6	443,607	-0.6	388,906	-1.1	54,701	3.3	15,417	-0.1
情報通信業	430,329	2.0	393,512	1.8	358,723	1.6	34,789	4.1	36,817	3.3
運輸業、郵便業	316,482	0.3	306,225	1.6	264,462	1.9	41,763	0.3	10,257	-27.0
卸売業、小売業	258,105	1.0	244,798	1.8	231,667	1.4	13,131	8.8	13,307	-12.3
金融業、保険業	388,218	1.1	371,414	0.7	343,943	0.8	27,471	0.1	16,804	12.8
不動産・物品賃貸業	326,241	-0.2	311,605	1.5	289,121	1.4	22,484	2.3	14,636	-26.3
学術研究等	415,276	2.7	383,087	1.1	355,051	1.4	28,036	-2.9	32,189	27.7
飲食サービス業等	121,787	7.7	120,535	8.0	114,577	6.7	5,958	44.5	1,252	-19.7
生活関連サービス等	207,673	4.4	200,112	3.4	191,241	2.5	8,871	25.2	7,561	43.7
教育、学習支援業	307,992	1.9	297,728	0.8	290,052	0.8	7,676	2.8	10,264	51.1
医療、福祉	264,240	1.3	259,029	1.5	244,132	0.9	14,897	12.2	5,211	-9.2
複合サービス事業	299,654	-3.6	285,271	-1.8	268,863	-1.9	16,408	1.0	14,383	-28.7
その他のサービス業	241,209	0.4	234,234	0.3	215,217	-0.1	19,017	5.4	6,975	5.0
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	365,254	1.7	348,792	1.8	321,329	1.4	27,463	5.2	16,462	4.1
鉱業、採石業等	384,788	10.8	372,501	9.5	348,552	9.9	23,949	3.4	12,287	80.8
建設業	392,813	4.1	371,546	3.9	343,778	3.7	27,768	7.0	21,267	8.2
製造業	359,354	1.8	344,210	0.8	309,185	0.5	35,025	3.7	15,144	28.1
電気・ガス業	473,831	-0.5	457,960	-0.5	400,666	-1.1	57,294	3.4	15,871	-0.6
情報通信業	450,788	2.6	411,638	2.5	374,917	2.3	36,721	4.7	39,150	3.9
運輸業、郵便業	354,805	0.9	342,724	2.0	294,277	2.3	48,447	0.6	12,081	-24.1
卸売業、小売業	373,806	1.3	351,278	2.2	330,214	1.7	21,064	9.1	22,528	-10.3
金融業、保険業	418,060	0.9	399,410	0.4	368,940	0.4	30,470	-0.5	18,650	12.9
不動産・物品賃貸業	392,181	0.3	373,336	2.1	344,899	2.0	28,437	3.0	18,845	-24.7
学術研究等	447,436	3.0	411,925	1.3	380,934	1.6	30,991	-2.7	35,511	28.0
飲食サービス業等	277,552	6.0	272,932	6.7	254,496	4.9	18,436	38.0	4,620	-20.7
生活関連サービス等	304,540	5.1	290,876	3.5	276,541	2.6	14,335	23.5	13,664	52.9
教育、学習支援業	415,877	2.0	401,452	1.0	390,387	0.9	11,065	3.5	14,425	47.4
医療、福祉	338,536	2.0	331,516	2.3	310,191	1.6	21,325	13.2	7,020	-9.1
複合サービス事業	331,771	-3.9	314,783	-2.0	296,845	-2.1	17,938	1.2	16,988	-29.3
その他のサービス業	296,723	0.3	287,339	0.1	262,201	-0.3	25,138	4.4	9,384	6.1
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	101,284	1.4	100,330	1.8	97,407	1.4	2,923	16.1	954	-25.8
鉱業、採石業等	89,795	-25.8	89,795	-25.5	89,376	-25.1	419	-65.9	-	-100.0
建設業	126,475	6.8	125,721	7.8	123,212	7.1	2,509	53.9	754	-59.9
製造業	127,429	1.7	126,370	1.8	119,788	1.2	6,582	12.3	1,059	-1.9
電気・ガス業	157,353	-4.5	151,195	-5.6	149,323	-4.7	1,872	-44.4	6,158	31.4
情報通信業	128,865	-3.1	126,423	-3.8	120,110	-4.4	6,313	10.4	2,442	60.8
運輸業、郵便業	124,786	-1.9	123,649	0.8	115,319	0.6	8,330	3.6	1,137	-74.2
卸売業、小売業	98,468	-0.3	97,884	0.6	95,697	0.5	2,187	5.9	584	-59.2
金融業、保険業	150,838	5.4	148,720	5.6	145,103	4.9	3,617	42.2	2,118	-4.2
不動産・物品賃貸業	106,170	3.7	105,579	4.8	102,965	4.3	2,614	23.4	591	-63.8
学術研究等	138,406	-1.0	134,822	-1.4	132,225	-1.2	2,597	-6.3	3,584	13.3
飲食サービス業等	73,320	4.8	73,116	5.1	71,040	4.1	2,076	44.4	204	-36.3
生活関連サービス等	96,088	-0.8	95,558	-0.3	92,981	-0.8	2,577	27.4	530	-53.5
教育、学習支援業	92,198	0.6	90,258	-0.5	89,362	-0.4	896	-12.9	1,940	135.2
医療、福祉	120,614	-0.2	118,898	-0.1	116,426	-0.2	2,472	7.8	1,716	-6.0
複合サービス事業	142,592	-1.4	140,945	-1.5	132,024	-1.4	8,921	-2.7	1,647	-0.5
その他のサービス業	112,782	5.2	111,382	5.4	106,524	4.3	4,858	33.5	1,400	-0.8

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5)を参照。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和4年4月確報)

産 業	総実労働時間						出 勤 日 数	
			所定内労働時間		所定外労働時間			
	前年比		前年比		前年比		前年差	
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	141.5	-1.3	130.8	-1.9	10.7	5.7	18.3	-0.3
鉱業、採石業等	165.2	-5.2	154.8	-5.5	10.4	-1.0	21.1	-0.5
建設業	169.3	-1.9	155.5	-2.2	13.8	1.9	20.7	-0.5
製造業	164.4	-1.2	149.5	-1.9	14.9	7.6	19.8	-0.3
電気・ガス業	159.1	-3.4	143.6	-3.7	15.5	1.2	19.1	-0.8
情報通信業	162.2	-3.8	145.8	-4.2	16.4	0.3	19.2	-0.7
運輸業、郵便業	169.7	-0.3	145.9	-1.2	23.8	5.4	19.7	-0.2
卸売業、小売業	135.8	-0.8	127.8	-1.2	8.0	6.3	18.5	-0.1
金融業、保険業	150.8	-4.5	137.4	-5.0	13.4	0.3	18.8	-1.0
不動産・物品賃貸業	151.6	-3.7	139.4	-3.3	12.2	-7.6	19.1	-0.7
学術研究等	160.4	-2.5	146.0	-2.5	14.4	-2.1	19.3	-0.6
飲食サービス業等	91.0	7.1	86.3	5.7	4.7	43.3	14.1	0.2
生活関連サービス等	126.8	3.3	121.0	2.9	5.8	11.6	17.5	0.5
教育、学習支援業	131.4	-3.0	119.2	-3.7	12.2	4.3	17.0	-0.5
医療、福祉	132.9	-2.2	127.7	-2.8	5.2	12.4	17.9	-0.5
複合サービス事業	146.9	-5.3	138.1	-5.9	8.8	5.2	18.6	-1.2
その他のサービス業	141.7	-0.9	130.8	-1.5	10.9	5.3	18.3	-0.3
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	169.1	-1.3	154.5	-1.9	14.6	5.8	20.2	-0.4
鉱業、採石業等	168.3	-4.1	157.6	-4.3	10.7	-0.1	21.4	-0.3
建設業	174.1	-1.8	159.6	-2.1	14.5	2.3	21.1	-0.5
製造業	172.7	-1.1	156.3	-1.9	16.4	6.9	20.2	-0.4
電気・ガス業	161.5	-3.3	145.2	-3.8	16.3	2.0	19.2	-0.8
情報通信業	167.6	-3.2	150.4	-3.6	17.2	0.2	19.6	-0.7
運輸業、郵便業	183.1	-0.2	155.7	-1.2	27.4	5.8	20.5	-0.2
卸売業、小売業	170.2	-0.8	157.8	-1.3	12.4	6.9	20.5	-0.2
金融業、保険業	156.7	-4.6	141.9	-5.1	14.8	-0.1	19.1	-1.1
不動産・物品賃貸業	170.1	-3.9	154.8	-3.6	15.3	-7.1	20.3	-0.8
学術研究等	168.0	-2.5	152.2	-2.4	15.8	-2.4	19.8	-0.7
飲食サービス業等	169.1	6.2	155.7	4.3	13.4	35.7	20.1	0.5
生活関連サービス等	166.9	2.3	158.0	2.0	8.9	7.3	20.6	0.4
教育、学習支援業	169.5	-3.0	151.5	-3.9	18.0	4.7	20.0	-0.8
医療、福祉	161.4	-1.4	154.2	-2.1	7.2	13.5	20.1	-0.4
複合サービス事業	154.5	-5.7	145.1	-6.3	9.4	3.8	18.9	-1.3
その他のサービス業	164.5	-0.9	150.2	-1.4	14.3	4.9	19.7	-0.3
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	81.2	0.1	79.0	-0.4	2.2	15.3	14.1	-0.2
鉱業、採石業等	76.1	-29.4	74.2	-30.4	1.9	58.4	12.1	-5.7
建設業	90.3	-0.3	88.5	-1.1	1.8	68.3	14.8	-0.2
製造業	112.2	-0.5	106.7	-1.4	5.5	23.0	17.2	-0.2
電気・ガス業	110.3	-3.8	109.2	-3.3	1.1	-43.1	16.2	-0.6
情報通信業	82.3	-9.9	78.7	-10.8	3.6	10.4	13.7	-0.5
運輸業、郵便業	102.1	-0.2	96.5	0.3	5.6	-7.4	15.7	-0.3
卸売業、小売業	88.4	-0.8	86.5	-0.8	1.9	-2.0	15.7	0.0
金融業、保険業	104.2	-2.5	101.5	-3.3	2.7	33.3	16.4	-0.6
不動産・物品賃貸業	89.7	1.9	87.7	1.5	2.0	21.7	15.4	0.6
学術研究等	94.3	-3.3	92.6	-3.1	1.7	-15.4	14.7	-0.3
飲食サービス業等	66.7	5.3	64.7	4.3	2.0	39.3	12.2	0.0
生活関連サービス等	80.5	3.6	78.4	3.3	2.1	25.7	13.9	0.5
教育、学習支援業	55.4	-2.5	54.7	-2.6	0.7	-15.2	10.9	-0.1
医療、福祉	77.7	-3.5	76.5	-3.7	1.2	10.0	13.6	-0.6
複合サービス事業	109.9	-2.4	104.2	-3.0	5.7	7.0	16.9	-0.9
その他のサービス業	89.2	0.9	86.0	0.0	3.2	31.1	15.0	-0.3

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5)を参照。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和4年4月確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者比率		前年差		前年差	
			%	ポイント				
	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
就業形態計								
調査産業計	51,146	0.5	31.18	0.47	5.39	0.17	4.16	0.08
鉱業、採石業等	12	-11.7	4.13	2.59	3.98	-3.73	1.36	-0.03
建設業	2,728	1.7	5.76	0.41	3.78	0.35	2.49	0.43
製造業	7,712	-1.5	13.57	0.34	2.72	-0.04	1.64	-0.13
電気・ガス業	246	1.0	4.70	-0.04	6.23	0.75	5.24	0.94
情報通信業	1,620	0.4	6.23	0.77	5.60	-0.83	3.01	-0.61
運輸業、郵便業	3,055	-1.6	16.55	0.44	3.38	0.05	3.12	0.51
卸売業、小売業	9,545	-0.7	41.71	0.05	3.85	-0.06	3.37	-0.06
金融業、保険業	1,358	-2.7	11.02	-0.19	7.17	0.03	5.64	0.45
不動産・物品賃貸業	854	2.6	22.76	1.12	5.41	-0.28	3.56	-0.39
学術研究等	1,563	0.1	10.21	0.18	5.44	0.51	3.90	0.29
飲食サービス業等	4,956	5.6	76.19	-1.08	6.76	1.17	6.17	0.26
生活関連サービス等	1,610	-1.1	46.32	-0.78	6.13	0.36	4.07	-0.71
教育、学習支援業	3,291	-0.9	33.27	-0.05	14.69	-0.27	10.77	-0.37
医療、福祉	7,873	2.5	33.73	0.48	6.25	0.27	4.24	0.14
複合サービス事業	397	-6.5	16.83	-0.30	9.72	0.88	12.11	3.73
その他のサービス業	4,325	1.7	30.03	0.53	4.66	0.38	4.24	0.33
一般労働者								
調査産業計	35,201	-0.1	—	—	5.28	0.11	3.53	0.12
鉱業、採石業等	12	-14.0	—	—	2.55	-5.28	1.39	0.00
建設業	2,571	1.3	—	—	3.65	0.20	2.43	0.52
製造業	6,666	-1.9	—	—	2.69	-0.07	1.45	-0.16
電気・ガス業	235	1.0	—	—	6.01	0.83	4.97	1.00
情報通信業	1,519	-0.5	—	—	5.75	-0.79	2.89	-0.60
運輸業、郵便業	2,550	-2.2	—	—	3.49	0.14	2.99	0.56
卸売業、小売業	5,564	-0.8	—	—	4.46	0.08	2.93	0.05
金融業、保険業	1,208	-2.4	—	—	7.76	0.08	5.92	0.45
不動産・物品賃貸業	660	1.3	—	—	5.88	-0.66	3.27	-0.43
学術研究等	1,403	-0.2	—	—	5.22	0.28	3.32	0.27
飲食サービス業等	1,180	10.5	—	—	4.81	-0.26	3.81	0.30
生活関連サービス等	864	0.4	—	—	5.54	0.41	2.93	-0.83
教育、学習支援業	2,196	-0.8	—	—	13.70	-0.27	9.70	-0.39
医療、福祉	5,218	1.8	—	—	7.00	0.50	3.99	0.22
複合サービス事業	330	-6.1	—	—	11.14	1.09	13.26	3.97
その他のサービス業	3,026	1.0	—	—	4.64	0.55	3.83	0.28
パートタイム労働者								
調査産業計	15,945	2.0	—	—	5.64	0.31	5.53	-0.02
鉱業、採石業等	1	137.5	—	—	54.85	54.35	0.30	-1.19
建設業	157	9.5	—	—	5.94	2.71	3.54	-1.07
製造業	1,046	1.0	—	—	2.92	0.21	2.86	0.03
電気・ガス業	12	0.1	—	—	10.74	-0.78	10.69	-0.21
情報通信業	101	14.6	—	—	3.57	-1.13	4.78	-1.05
運輸業、郵便業	506	1.2	—	—	2.83	-0.40	3.74	0.21
卸売業、小売業	3,981	-0.4	—	—	3.03	-0.24	3.96	-0.23
金融業、保険業	150	-4.2	—	—	2.48	-0.48	3.41	0.43
不動産・物品賃貸業	194	8.0	—	—	3.86	1.11	4.51	-0.29
学術研究等	160	1.9	—	—	7.31	2.42	8.80	0.36
飲食サービス業等	3,776	4.0	—	—	7.36	1.62	6.90	0.30
生活関連サービス等	746	-2.7	—	—	6.81	0.33	5.39	-0.53
教育、学習支援業	1,095	-1.1	—	—	16.67	-0.27	12.90	-0.33
医療、福祉	2,655	4.0	—	—	4.81	-0.17	4.72	-0.03
複合サービス事業	67	-8.0	—	—	2.83	-0.24	6.57	2.53
その他のサービス業	1,299	3.5	—	—	4.70	-0.03	5.17	0.43

注：産業名については、最終頁の利用上の注意5)を参照。

時系列表第1表 賃金指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計				製造業			卸売業、 小売業	医療、福 祉
	前年比		一般労働者		パートタイム労働者		前年比	前年比	前年比
	%		%		%		%	%	%
現金給与総額									
平成30年	101.6	1.4	101.4	1.6	100.4	1.3	1.8	3.8	-1.8
令和元年	101.2	-0.4	101.8	0.3	100.4	0.0	-0.3	-1.4	0.3
2年	100.0	-1.2	100.0	-1.7	100.0	-0.4	-3.4	0.1	0.2
3年	100.3	0.3	100.5	0.5	100.1	0.1	2.0	2.1	-1.0
令和3年3月	88.9	0.6	88.0	0.0	98.1	0.3	1.7	1.8	2.0
4月	87.6	1.4	86.0	1.0	100.5	4.7	2.3	2.2	-0.6
5月	86.1	1.9	84.6	2.1	96.4	3.1	2.7	4.0	0.7
6月	139.1	0.1	142.2	0.3	106.5	0.7	4.2	4.5	-2.7
7月	116.6	0.6	118.0	1.3	103.7	-0.9	1.8	3.6	-1.5
8月	86.3	0.6	85.3	1.3	97.0	-1.2	2.7	0.4	0.0
9月	84.8	0.2	83.6	0.7	97.3	-1.4	1.8	0.7	-0.1
10月	85.2	0.2	84.0	0.9	98.7	-1.1	1.1	2.4	-0.3
11月	88.8	0.8	88.1	1.1	100.3	0.9	1.8	3.8	-1.9
12月	171.4	-0.4	179.4	0.1	112.8	0.8	2.0	1.1	-2.8
4年1月	86.3	1.1	85.3	1.1	98.0	2.5	0.5	1.9	0.0
2月	84.5	1.2	83.5	1.3	96.0	1.5	0.6	1.2	1.2
3月	90.7	2.0	89.9	2.2	99.6	1.5	0.2	-0.3	2.2
4月	88.7	1.3	87.5	1.7	101.9	1.4	1.5	1.0	1.3
きまって支給する給与									
平成30年	100.9	0.9	100.6	1.0	101.0	1.2	1.4	2.6	-1.4
令和元年	100.7	-0.2	101.1	0.5	100.9	-0.1	-0.1	-0.5	0.1
2年	100.0	-0.7	100.0	-1.1	100.0	-0.9	-2.2	0.4	0.2
3年	100.5	0.5	100.7	0.8	100.1	0.2	1.8	1.4	-0.1
令和3年3月	100.8	0.5	101.1	0.0	99.0	0.2	0.5	1.4	1.0
4月	101.9	1.2	101.6	0.7	102.3	4.7	2.2	1.4	0.2
5月	100.0	1.8	99.9	2.0	98.5	3.5	3.5	3.1	0.5
6月	100.9	1.2	100.6	1.7	101.6	0.1	4.2	1.7	-0.2
7月	101.0	1.0	100.9	1.7	101.5	-0.9	3.3	2.0	0.1
8月	99.8	0.5	100.1	1.2	98.6	-1.3	2.6	0.7	0.3
9月	100.3	0.3	100.5	0.7	99.6	-1.5	1.5	1.0	0.1
10月	101.0	0.0	101.3	0.5	101.2	-1.0	1.0	1.5	-0.7
11月	100.8	0.4	101.2	0.7	102.0	0.8	1.5	1.5	-1.1
12月	100.9	0.4	101.4	0.7	102.7	1.5	1.4	1.7	-0.9
4年1月	100.5	1.1	100.9	1.1	99.6	2.2	1.4	0.3	0.5
2月	100.6	1.0	101.2	1.1	98.1	1.4	0.9	0.6	0.8
3月	102.0	1.2	102.4	1.3	100.5	1.5	0.4	0.2	1.2
4月	103.2	1.3	103.4	1.8	104.1	1.8	0.6	1.8	1.5
所定内給与									
平成30年	99.9	0.8	99.5	1.0	100.4	1.4	1.3	2.8	-1.4
令和元年	99.8	-0.1	100.1	0.6	100.4	0.0	0.7	-0.9	0.2
2年	100.0	0.2	100.0	-0.1	100.0	-0.4	-0.2	1.1	0.8
3年	100.3	0.3	100.4	0.4	100.3	0.3	0.6	1.4	-0.3
令和3年3月	100.4	1.0	100.7	0.5	99.2	0.6	1.0	1.8	1.3
4月	101.5	0.8	101.1	0.3	102.5	4.8	1.2	1.4	0.2
5月	100.0	0.7	99.8	0.8	98.7	3.4	1.0	2.4	-0.1
6月	101.0	0.2	100.6	0.6	101.9	0.2	1.4	1.2	-0.8
7月	100.8	0.2	100.6	0.9	101.7	-0.9	0.6	1.8	-0.3
8月	99.6	0.0	99.9	0.6	98.7	-1.1	0.7	0.6	0.0
9月	100.3	0.0	100.4	0.4	100.0	-1.2	0.4	0.9	-0.3
10月	100.8	-0.2	101.0	0.3	101.5	-0.9	0.2	1.4	-1.0
11月	100.4	0.2	100.7	0.4	102.1	0.9	0.7	1.5	-1.1
12月	100.3	0.1	100.7	0.3	102.6	1.5	0.4	1.5	-1.0
4年1月	100.1	0.9	100.4	0.8	99.5	2.1	0.7	0.2	0.2
2月	100.2	0.8	100.7	0.8	98.3	1.3	0.2	0.2	0.4
3月	101.4	1.0	101.7	1.0	100.6	1.4	-0.2	0.1	1.0
4月	102.5	1.0	102.5	1.4	103.9	1.4	0.3	1.4	0.9

時系列表第2表 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年 月	調 査 産 業 計						製造業	卸売業, 小売業	医療, 福 祉		
	一般労働者		パートタイム労働者		前年比	前年比				前年比	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比							
		%	%	%	%	%	%	%			
総実労働時間											
平成30年	105.2	-0.8	104.4	-0.6	107.6	-0.9	0.0	-0.6	-0.4		
令和元年	102.9	-2.2	102.7	-1.7	104.8	-2.6	-2.3	-1.9	-2.3		
2年	100.0	-2.8	100.0	-2.6	100.0	-4.7	-4.1	-1.3	-1.0		
3年	100.7	0.6	101.0	1.1	99.3	-0.7	1.8	0.6	0.0		
令和3年3月	102.3	0.8	103.0	1.0	99.3	-1.6	-0.6	-0.6	2.0		
4月	106.1	4.1	106.8	3.7	102.3	5.8	3.2	2.5	1.7		
5月	96.2	6.8	95.6	6.6	97.3	8.0	7.4	6.3	2.4		
6月	104.1	2.7	104.5	3.3	101.3	1.3	7.3	2.6	-0.3		
7月	103.7	-0.1	104.2	0.6	101.2	-1.5	4.5	0.3	-1.1		
8月	96.0	0.7	95.8	1.7	97.3	-2.4	4.1	0.4	0.8		
9月	100.0	-0.5	100.4	0.2	98.3	-3.1	0.6	-0.5	-0.4		
10月	102.5	-1.8	103.2	-1.3	99.9	-3.0	-0.8	-0.6	-2.2		
11月	103.2	0.9	103.9	1.3	101.3	-0.6	1.2	0.6	0.0		
12月	102.4	1.1	102.9	1.6	102.3	0.3	2.6	0.5	-0.8		
4年1月	95.8	0.7	95.6	0.6	97.4	1.9	1.2	0.0	-0.2		
2月	96.4	-0.4	96.9	-0.3	95.1	-0.4	1.0	-0.6	-2.1		
3月	101.2	-1.1	102.0	-1.0	98.5	-0.8	0.0	-0.7	-2.0		
4月	104.7	-1.3	105.4	-1.3	102.4	0.1	-1.2	-0.8	-2.2		
所定内労働時間											
平成30年	104.4	-0.8	103.4	-0.6	107.2	-1.0	-0.2	-0.8	-0.4		
令和元年	102.0	-2.2	101.7	-1.7	104.4	-2.6	-1.6	-2.0	-2.4		
2年	100.0	-2.0	100.0	-1.5	100.0	-4.2	-2.3	-0.8	-0.5		
3年	100.4	0.4	100.6	0.6	99.5	-0.4	0.7	0.5	0.1		
令和3年3月	101.8	1.1	102.4	1.2	99.6	-1.0	-0.5	-0.3	2.4		
4月	105.9	3.5	106.4	2.9	102.7	6.0	2.2	2.2	1.7		
5月	95.9	5.4	95.3	4.9	97.5	8.0	5.1	5.3	2.2		
6月	104.2	1.8	104.5	2.0	101.8	1.6	4.6	2.1	-0.5		
7月	103.5	-0.8	103.9	-0.4	101.4	-1.5	1.9	-0.2	-1.2		
8月	95.8	0.2	95.5	1.2	97.3	-2.4	2.1	0.0	0.6		
9月	99.8	-0.8	100.2	-0.2	98.5	-3.1	-0.5	-0.7	-0.4		
10月	102.2	-2.1	102.8	-1.7	100.2	-3.0	-1.5	-1.0	-2.3		
11月	102.6	0.6	103.2	1.0	101.5	-0.3	0.4	0.3	0.0		
12月	101.7	0.7	102.0	1.0	102.2	0.2	2.1	0.4	-0.8		
4年1月	95.2	0.4	94.8	0.3	97.3	1.7	0.4	-0.3	-0.6		
2月	95.7	-0.8	96.0	-0.7	95.2	-0.6	0.0	-0.8	-2.6		
3月	100.3	-1.5	100.9	-1.5	98.6	-1.0	-0.9	-0.9	-2.5		
4月	103.9	-1.9	104.4	-1.9	102.3	-0.4	-1.9	-1.2	-2.8		
所定外労働時間											
平成30年	117.5	-1.5	116.3	-1.2	125.1	-2.3	1.5	1.0	-0.6		
令和元年	115.1	-1.9	115.0	-1.2	121.9	-2.4	-8.5	0.7	-0.2		
2年	100.0	-13.2	100.0	-13.0	100.0	-18.1	-20.7	-10.6	-13.0		
3年	105.2	5.1	106.2	6.2	93.7	-6.4	14.1	3.6	-0.8		
令和3年3月	108.9	-1.9	110.5	-0.7	90.9	-17.4	-2.8	-5.2	-8.2		
4月	110.0	12.2	111.3	13.2	90.9	0.0	15.9	7.1	0.0		
5月	100.2	27.6	100.0	29.2	90.9	5.5	40.5	26.4	7.0		
6月	103.5	18.8	104.0	21.8	86.1	-5.2	47.3	15.5	7.4		
7月	106.7	11.4	108.1	13.5	95.6	0.0	42.0	7.8	2.2		
8月	99.1	7.0	99.2	7.9	100.4	0.0	28.9	7.8	6.9		
9月	102.4	3.4	103.2	4.1	90.9	-5.1	14.6	3.1	0.0		
10月	106.7	2.1	108.1	3.0	90.9	-5.1	8.1	6.0	2.3		
11月	111.1	5.1	112.1	5.4	95.6	-4.7	9.8	5.8	2.1		
12月	112.2	5.1	113.7	6.0	110.0	4.5	9.5	2.8	2.1		
4年1月	104.3	4.1	105.6	4.8	100.0	4.6	10.1	2.6	8.3		
2月	106.5	5.1	108.1	4.7	90.5	5.1	12.4	4.3	13.3		
3月	113.0	3.8	115.3	4.3	95.2	4.7	9.8	3.8	8.3		
4月	116.3	5.7	117.7	5.8	104.8	15.3	7.6	6.3	12.4		

時系列表第3表 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年月	調査産業計						製造業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
	一般労働者		パートタイム労働者		前年比	前年比			
	前年比	前年比	前年比	前年比					
	%	%	%	%	%	%	%	%	
平成30年	97.1	1.1	97.5	0.6	96.3	2.4	0.4	1.3	-0.8
令和元年	99.0	2.0	98.4	1.0	100.3	4.2	1.0	1.2	2.4
2年	100.0	1.0	100.0	1.6	100.0	-0.3	0.3	0.5	1.8
3年	101.1	1.2	100.9	0.9	101.6	1.6	-1.2	1.1	2.5
令和3年3月	99.9	0.7	99.9	1.4	100.2	-0.5	-0.7	1.0	1.9
4月	101.1	1.2	101.7	0.9	99.8	1.7	-1.2	1.1	2.1
5月	101.2	1.8	101.7	1.1	100.1	3.7	-1.0	1.6	2.8
6月	101.3	1.6	101.6	1.2	100.6	2.4	-1.2	1.4	2.9
7月	101.5	1.5	101.4	0.8	101.8	2.9	-1.4	1.3	2.9
8月	101.4	1.3	101.1	0.6	102.1	2.6	-1.3	1.2	2.7
9月	101.3	1.2	101.0	0.8	101.8	2.0	-1.3	1.2	2.5
10月	101.6	1.1	100.9	0.6	103.1	2.5	-1.3	1.0	2.6
11月	101.7	1.2	100.8	0.7	104.0	2.1	-1.4	1.1	2.8
12月	101.8	1.2	100.7	0.5	104.5	2.5	-1.3	0.7	2.8
4年1月	101.1	0.6	100.7	0.4	102.0	1.2	-1.4	-0.3	2.9
2月	100.8	0.5	100.5	0.4	101.6	0.8	-1.5	-0.6	2.8
3月	100.4	0.5	100.1	0.2	101.0	0.8	-1.6	-0.7	2.4
4月	101.6	0.5	101.6	-0.1	101.8	2.0	-1.5	-0.7	2.5

時系列表第4表
パートタイム労働者比率

(事業所規模5人以上)

年月	パートタイム労働者 比率	
	前年差	
	%	ポイント
平成30年	30.88	0.19
令和元年	31.53	0.65
2年	31.13	-0.40
3年	31.28	0.15
令和3年3月	31.20	-0.41
4月	30.71	0.16
5月	30.80	0.56
6月	30.92	0.25
7月	31.23	0.46
8月	31.33	0.41
9月	31.31	0.25
10月	31.59	0.41
11月	31.81	0.29
12月	31.94	0.42
4年1月	31.40	0.17
2月	31.35	0.07
3月	31.32	0.12
4月	31.18	0.47

時系列表第5表 労働異動率

(事業所規模5人以上)

年月	入職率		離職率	
	前年差		前年差	
	%	ポイント	%	ポイント
平成30年	2.11	-0.04	2.02	-0.02
令和元年	2.16	0.05	2.06	0.04
2年	1.97	-0.19	1.98	-0.08
3年	1.96	-0.01	1.93	-0.05
令和3年3月	1.84	0.07	2.26	-0.18
4月	5.22	-0.10	4.08	-0.42
5月	2.02	0.36	2.07	-0.34
6月	1.69	-0.17	1.69	0.10
7月	1.75	-0.07	1.60	0.02
8月	1.48	-0.10	1.65	0.06
9月	1.58	-0.01	1.78	0.05
10月	2.07	0.04	1.80	0.01
11月	1.65	0.07	1.50	0.08
12月	1.46	0.04	1.43	0.05
4年1月	1.29	0.03	1.69	0.01
2月	1.48	0.02	1.75	0.08
3月	1.76	-0.08	2.29	0.03
4月	5.39	0.17	4.16	0.08

時系列表第6表
実質賃金指数

(事業所規模5人以上) (令和2年平均=100)

年月	現金給与総額		きまって支給する給与	
	前年比	%	前年比	%
平成30年	102.1	0.2	101.4	-0.3
令和元年	101.2	-1.0	100.7	-0.8
2年	100.0	-1.2	100.0	-0.7
3年	100.6	0.6	100.8	0.8
令和3年3月	89.0	1.0	100.9	1.0
4月	88.6	2.9	103.0	2.4
5月	86.8	3.1	100.8	2.9
6月	139.9	0.5	101.5	1.7
7月	117.1	1.0	101.4	1.3
8月	86.6	1.1	100.2	0.9
9月	84.7	0.0	100.2	0.1
10月	85.3	0.1	101.1	-0.1
11月	88.7	0.1	100.7	-0.3
12月	171.2	-1.3	100.8	-0.5
4年1月	86.0	0.5	100.1	0.5
2月	83.8	0.0	99.8	-0.1
3月	89.5	0.6	100.7	-0.2
4月	87.1	-1.7	101.4	-1.6

注：実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

時系列表第7表
時間当たり給与（パートタイム労働者）

(事業所規模5人以上)

年月	時間当たり給与	
	円	%
平成30年	1,136	2.3
令和元年	1,167	2.7
2年	1,213	3.9
3年	1,223	0.8
令和3年3月	1,210	1.8
4月	1,212	-1.1
5月	1,229	-4.3
6月	1,215	-1.5
7月	1,218	0.7
8月	1,232	1.3
9月	1,231	2.0
10月	1,229	2.2
11月	1,221	1.2
12月	1,219	1.2
4年1月	1,241	0.4
2月	1,253	2.0
3月	1,239	2.4
4月	1,233	1.7

注：時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

時系列表第8表 季節調整済指数

(事業所規模5人以上) (令和2年平均=100)

年月	現金給与総額				総実労働時間				常用雇用			
	前月比		%		前月比		%		前月比			
	前月比	%	前月比	%	前月比	%	前月比	%	前月比	%		
令和2年5月	98.7	-1.2	98.7	-1.0	93.8	-5.4	82.4	-14.0	82.8	-15.8	99.2	-0.8
6月	100.3	1.6	99.5	0.8	98.5	5.0	90.3	9.6	81.4	-1.7	99.6	0.4
7月	99.7	-0.6	99.8	0.3	100.7	2.2	97.7	8.2	88.2	8.4	99.8	0.2
8月	100.0	0.3	99.9	0.1	98.5	-2.2	98.7	1.0	93.8	6.3	100.0	0.2
9月	100.4	0.4	100.1	0.2	100.8	2.3	100.0	1.3	98.1	4.6	100.0	0.0
10月	100.5	0.1	100.5	0.4	102.7	1.9	100.9	0.9	100.8	2.8	100.2	0.2
11月	99.9	-0.6	100.1	-0.4	99.9	-2.7	100.1	-0.8	102.5	1.7	100.3	0.1
12月	98.8	-1.1	100.1	0.0	100.0	0.1	101.6	1.5	105.1	2.5	100.5	0.2
3年1月	100.3	1.5	100.4	0.3	100.8	0.8	102.0	0.4	109.4	4.1	100.6	0.1
2月	100.8	0.5	100.5	0.1	98.1	-2.7	101.4	-0.6	105.2	-3.8	100.6	0.0
3月	100.9	0.1	100.7	0.2	101.8	3.8	105.5	4.0	109.8	4.4	101.0	0.4
4月	101.4	0.5	100.8	0.1	103.2	1.4	107.7	2.1	113.9	3.7	101.1	0.1
5月	100.7	-0.7	100.6	-0.2	100.2	-2.9	105.7	-1.9	116.7	2.5	101.1	0.0
6月	100.2	-0.5	100.7	0.1	101.4	1.2	107.6	1.8	120.5	3.3	101.2	0.1
7月	100.4	0.2	100.7	0.0	100.5	-0.9	108.6	0.9	125.7	4.3	101.2	0.0
8月	100.6	0.2	100.3	-0.4	99.4	-1.1	105.7	-2.7	120.8	-3.9	101.2	0.0
9月	100.6	0.0	100.4	0.1	100.2	0.8	103.2	-2.4	112.5	-6.9	101.3	0.1
10月	100.7	0.1	100.4	0.0	100.8	0.6	102.8	-0.4	108.7	-3.4	101.4	0.1
11月	100.6	-0.1	100.4	0.0	100.8	0.0	105.2	2.3	112.3	3.3	101.4	0.0
12月	98.4	-2.2	100.5	0.1	101.1	0.3	106.7	1.4	114.9	2.3	101.5	0.1
4年1月	101.3	2.9	101.5	1.0	101.5	0.4	106.1	-0.6	120.3	4.7	101.2	-0.3
2月	102.0	0.7	101.5	0.0	97.7	-3.7	106.6	0.5	118.1	-1.8	101.1	-0.1
3月	103.0	1.0	101.9	0.4	100.7	3.1	109.5	2.7	120.5	2.0	101.5	0.4
4月	102.7	-0.3	102.1	0.2	101.8	1.1	114.0	4.1	122.6	1.7	101.6	0.1

注1：季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)のなかのX-11デフォルトによる。

注2：季節調整値及びその前月比は、令和4年1月分確報公表時において過去に遡って改訂した。

この季節調整値の令和3年12月分以前については、指数作成開始時点等から令和3年12月分までのデータを用いて再計算し、

令和4年1月分以降については、当該データから得られる予測季節要素を用いて計算している。

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）に基づき、共通事業所による前年同月比について、以下のとおり参考提供します。

- (注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。平成30年から部分入替え方式の導入に伴い(詳細は最終頁の利用上の注意8)を参照)、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(賃金)											
年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計			調査産業計(就業形態計)	
	一般	パート		一般	パート		一般	パート			
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与	特別給与
令和2年5月	-3.1	-3.1	-5.6	-2.6	-2.4	-6.0	-0.5	-0.2	-4.9	-27.8	-16.0
6月	-1.3	-1.7	0.0	-1.9	-2.2	-1.8	0.0	-0.1	-1.0	-25.8	-0.3
7月	-2.4	-2.8	-1.0	-1.1	-1.4	-0.5	0.3	0.1	0.0	-18.8	-5.3
8月	-1.6	-1.7	-2.0	-1.4	-1.4	-2.1	-0.3	-0.2	-1.6	-15.4	-6.6
9月	-1.2	-1.6	-0.3	-0.9	-1.2	-0.4	0.1	-0.1	0.2	-13.8	-14.8
10月	-0.7	-1.2	1.5	-0.5	-0.9	1.5	0.5	0.1	2.0	-11.8	-12.6
11月	-1.1	-1.4	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6	0.4	0.3	-0.1	-10.8	-10.1
12月	-2.5	-2.9	1.2	-0.4	-0.5	-1.0	0.3	0.3	-0.6	-9.2	-4.3
3年1月	-0.8	-0.7	-1.2	-0.3	-0.1	-1.4	0.3	0.5	-0.6	-8.0	-10.5
2月	-0.5	-0.6	-2.2	-0.5	-0.5	-2.5	0.2	0.2	-1.9	-9.0	-1.9
3月	0.7	0.4	1.5	0.4	0.2	0.6	0.9	0.7	1.2	-5.6	4.3
4月	2.4	1.7	6.3	1.9	1.2	6.1	1.6	0.8	6.2	6.3	16.4
5月	2.5	2.4	4.0	2.5	2.4	4.5	1.4	1.1	4.4	20.7	1.4
6月	1.6	1.8	0.5	1.7	2.0	0.1	0.7	0.8	0.2	18.8	1.5
7月	1.6	1.6	0.6	1.6	1.6	0.3	0.8	0.8	0.3	12.4	1.7
8月	1.1	1.2	-0.7	1.0	1.2	-0.7	0.6	0.7	-0.7	6.7	2.8
9月	1.3	1.4	-0.6	0.8	0.9	-0.6	0.5	0.5	-0.4	5.5	19.3
10月	1.0	0.9	0.5	0.9	0.8	0.5	0.8	0.6	0.6	3.3	4.4
11月	1.8	1.7	1.8	1.3	1.2	1.6	1.1	0.9	1.6	4.5	10.0
12月	1.4	1.2	2.4	1.3	1.0	2.9	0.9	0.6	2.9	6.7	1.4
4年1月	1.1	1.1	0.1	1.1	1.2	0.0	0.9	1.0	-0.1	3.8	0.5
2月	0.9	1.1	-0.2	0.7	0.9	-0.1	0.4	0.6	-0.3	4.3	13.9
3月	1.6	1.6	0.8	0.9	0.9	0.4	0.6	0.7	0.3	4.4	11.0
4月	1.5	1.6	0.2	1.3	1.4	0.6	1.1	1.2	0.3	3.8	5.5
年 月	製造業(就業形態計)			卸売業,小売業(就業形態計)			医療,福祉(就業形態計)				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与		
令和2年5月	-4.4	-3.9	-0.5	-3.0	-2.3	-0.5	-0.6	-0.8	0.2		
6月	-5.1	-4.3	-0.6	-3.2	-1.7	-0.1	1.6	-0.4	0.5		
7月	-4.5	-3.1	-0.1	-1.7	-0.9	0.1	-1.7	0.1	0.9		
8月	-3.5	-3.1	-0.6	0.1	-0.9	-0.1	0.2	0.2	0.7		
9月	-1.5	-2.3	-0.3	-1.3	-0.7	0.2	0.6	0.4	0.9		
10月	-1.8	-1.4	0.3	-1.7	-1.2	-0.4	1.2	1.1	1.8		
11月	-2.0	-0.9	0.3	-1.3	-0.7	-0.1	2.0	0.7	1.3		
12月	-5.0	-0.6	0.3	-2.5	-0.5	0.3	-0.6	0.2	0.8		
3年1月	-0.4	-0.3	0.3	-1.3	-0.6	0.0	-0.5	1.1	1.5		
2月	-1.2	-0.5	0.3	-0.7	-0.8	-0.1	1.2	0.9	1.2		
3月	0.5	0.2	0.6	0.4	-0.1	0.3	4.1	1.9	2.2		
4月	1.8	2.0	1.0	1.7	0.8	0.6	1.5	1.5	1.4		
5月	2.1	4.1	1.5	2.2	2.2	1.2	2.7	2.3	1.8		
6月	4.1	4.2	1.4	3.6	0.8	0.0	-0.7	0.9	0.3		
7月	3.2	3.6	1.0	2.9	1.6	1.1	0.4	0.6	0.2		
8月	3.2	3.1	1.4	0.7	0.8	0.8	0.9	0.8	0.6		
9月	2.3	1.8	0.8	1.1	1.2	1.2	0.6	0.9	0.5		
10月	2.0	1.7	1.1	1.1	1.3	1.2	1.0	0.8	0.6		
11月	2.9	2.1	1.4	3.8	1.6	1.5	-0.7	0.4	0.3		
12月	3.8	2.4	1.5	1.5	1.1	0.9	0.6	0.7	0.6		
4年1月	0.8	1.6	1.1	1.9	1.5	1.5	-0.7	-0.2	-0.3		
2月	0.7	1.1	0.5	1.5	1.0	0.8	-0.2	-0.5	-0.8		
3月	2.3	1.1	0.4	-0.1	1.0	0.8	0.8	0.3	0.0		
4月	2.0	1.1	0.9	0.7	2.3	1.9	1.1	1.2	1.1		

(労働時間)

年 月	調査産業計			調査産業計			調査産業計		
	一般	パート		一般	パート		一般	パート	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
令和2年5月	-9.9	-9.1	-14.1	-7.9	-6.7	-13.4	-33.6	-33.8	-32.1
6月	-4.3	-4.1	-6.7	-2.6	-2.0	-6.2	-25.5	-26.6	-24.0
7月	-3.0	-3.0	-4.5	-1.8	-1.6	-3.9	-17.9	-18.2	-25.0
8月	-5.3	-5.5	-5.1	-4.5	-4.5	-4.7	-15.2	-15.8	-19.2
9月	-1.7	-1.5	-3.6	-0.6	-0.2	-3.0	-15.1	-14.8	-24.0
10月	0.2	0.4	-1.0	1.2	1.5	-0.4	-12.0	-11.6	-20.0
11月	-2.9	-3.0	-2.7	-2.1	-2.2	-2.3	-12.0	-11.0	-16.0
12月	-2.6	-2.5	-3.1	-2.0	-1.9	-2.7	-9.4	-8.4	-15.4
3年1月	-2.7	-2.1	-4.8	-2.1	-1.4	-4.3	-9.8	-8.8	-19.2
2月	-4.0	-3.7	-6.2	-3.5	-3.1	-5.7	-10.5	-10.5	-20.8
3月	0.4	0.7	-1.1	0.8	1.0	-0.6	-3.8	-2.1	-16.7
4月	4.3	3.5	7.4	3.7	2.8	7.3	12.1	12.2	10.5
5月	6.5	6.2	8.6	5.4	4.7	8.7	24.3	26.5	5.3
6月	2.6	3.0	1.4	1.9	2.0	1.4	14.8	16.7	0.0
7月	0.0	0.1	-0.1	-0.7	-0.8	-0.4	10.1	10.8	10.5
8月	0.5	1.0	-1.5	0.2	0.6	-1.6	5.8	6.0	0.0
9月	-0.7	-0.4	-2.4	-0.9	-0.7	-2.2	2.2	2.4	-10.0
10月	-1.4	-1.6	-1.0	-1.7	-1.9	-0.9	2.1	1.5	-5.0
11月	1.2	1.3	0.6	1.0	1.0	0.6	4.1	4.5	0.0
12月	1.4	1.2	1.9	1.1	0.9	1.7	5.1	5.3	9.5
4年1月	0.5	0.5	0.8	0.3	0.2	0.7	3.3	3.2	5.0
2月	-0.6	-0.6	-1.1	-0.9	-0.9	-1.2	3.2	3.1	5.6
3月	-1.2	-1.3	-1.0	-1.6	-1.7	-1.3	3.0	2.9	10.5
4月	-1.3	-1.4	-0.9	-1.7	-1.9	-1.1	3.9	4.3	10.0
年 月	製造業（就業形態計）			卸売業，小売業（就業形態計）			医療，福祉（就業形態計）		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
令和2年5月	-10.0	-7.1	-37.5	-8.2	-6.5	-34.2	-3.7	-3.1	-18.2
6月	-8.4	-5.6	-37.7	-5.0	-3.6	-27.8	0.0	0.9	-22.2
7月	-5.2	-2.6	-31.8	-1.5	-0.5	-17.6	-0.8	-0.2	-15.7
8月	-9.3	-7.5	-27.0	-3.6	-3.0	-13.7	-2.9	-2.5	-12.0
9月	-3.6	-1.7	-21.9	-1.7	-0.9	-15.8	0.7	1.3	-15.1
10月	-0.8	0.9	-17.6	0.1	0.9	-13.3	2.0	2.7	-13.2
11月	-2.8	-1.8	-13.1	-1.9	-1.2	-13.2	-1.6	-1.2	-13.0
12月	-3.3	-2.8	-9.0	-2.0	-1.5	-10.5	-0.7	-0.3	-9.8
3年1月	-2.9	-2.4	-7.6	-1.3	-0.8	-8.8	0.6	0.9	-7.8
2月	-4.8	-4.5	-7.7	-3.3	-2.5	-14.8	-1.1	-0.7	-10.4
3月	-0.9	-0.6	-3.5	-1.3	-0.7	-10.8	2.2	2.5	-4.1
4月	2.9	2.1	13.1	2.5	2.3	6.9	2.7	2.5	6.8
5月	7.8	5.5	40.4	6.1	5.2	25.5	2.4	2.1	11.9
6月	7.3	4.8	46.2	1.9	1.3	14.5	0.2	-0.2	9.8
7月	4.8	2.2	42.2	0.1	-0.2	6.5	-1.1	-1.4	9.3
8月	4.0	2.0	29.4	0.4	0.2	3.1	0.9	0.5	14.3
9月	-0.1	-1.1	13.0	-0.1	-0.2	1.6	-0.8	-1.0	6.8
10月	-0.6	-1.4	9.0	-1.3	-1.3	-1.5	-1.6	-1.8	4.4
11月	1.2	0.6	8.5	0.7	0.5	4.5	0.5	0.4	4.4
12月	2.8	2.2	9.0	0.5	0.5	1.4	0.3	0.1	6.5
4年1月	1.1	0.5	7.9	0.0	-0.2	4.2	-1.0	-1.1	0.0
2月	0.2	-0.5	7.3	-0.5	-0.8	4.4	-2.6	-2.9	4.7
3月	-0.3	-1.0	7.0	-0.8	-1.1	3.9	-2.4	-2.6	2.3
4月	-1.5	-2.1	5.0	-0.6	-0.9	5.1	-1.9	-2.1	4.4

用語の説明

- 1) 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。(平成30年1月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要)
- 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいう。
- 3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。
- 4) 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間入職(離職)者数の割合(%)である。なお、入職(離職)者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。
- 5) 現金給与額について
賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
 - ・現金給与総額：以下に述べるきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。
 - ・きまって支給する給与(定期給与)：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
 - ・所定内給与：きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。
 - ・所定外給与(超過労働給与)：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
 - ・特別に支払われた給与(特別給与)：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
 - ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
 - ② 支給事由の発生が不定期なもの
 - ③ 3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
 - ④ いわゆるベースアップの差額追給分
- 6) 実労働時間数、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得日も除かれる。
 - ・総実労働時間：次の所定内労働時間と所定外労働時間の合計。
 - ・所定内労働時間：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
 - ・所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
 - ・出勤日数：業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

利用上の注意

- 1) 毎月勤労統計調査の公表値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。
 - 【平成15年12月分以前】
毎月の集計結果
 - 【平成16年1月分～平成23年12月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」
 - 【平成24年1月分～令和元年5月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値
 - 【令和元年6月分以降】
毎月の集計結果

※ 令和元年6月分から令和2年5月分までの前年同月比（差）は、500人以上規模の事業所については、前年同月の値として、抽出調査による値を用いている。
- 2) 1) 以外に、共通事業所による前年同月比を参考として公表している。
 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことであり、平成30年からの部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査対象事業所が前年も調査対象となり共通事業所に限定した集計が可能となったことから、共通事業所による前年同月比を参考情報として公表している。
 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるための参考値として公表しているものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。そのため、この数値は調査対象事業所の部分入替えや労働者数のベンチマーク更新による断層の影響を含まない数値となっている。（8）及び9）参照
 また、共通事業所集計は、通常の公表値に比べて、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。
- 3) 統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。
- 4) 「前年比」は、対前年増減率（%）を掲載している。季節調整指数の「前月比」は、対前月増減率（%）を掲載している。月次の場合、「前年比」、「前年差」は前年同月と比較している。
- 5) 産業名で、「鉱業、採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 6) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 7) 令和4年1月分確報公表時から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。
 令和3年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 8) 調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。
 従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。
- 9) 常用雇用指数及びその増減率は、令和4年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（平成28年経済センサス活動調査等）に基づき更新（ベンチマーク更新）し、過去に遡って改訂している。
 また、平成16年1月分から平成23年12月分の公表値には「時系列比較のための推計値」を使用しているが、令和4年1月のベンチマーク更新時に、平成24年1月分以降の指数が「時系列比較のための推計値」から作成された母集団労働者数と整合するよう、指数の改訂を併せて行っている。
 なお、令和4年1月のベンチマーク更新に伴い、令和4年の賃金と労働時間の前年同月比には一定の断層が生じている。
 （参考）<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20220405.pdf>
- ※ 1月は30人以上規模の事業所について入替え前後の両方の事業所を調べており、令和4年1月に標本の部分入替え、ベンチマーク更新等を行った際の新旧事業所の結果を比較したところ、現金給与総額では1,065円（+0.4%）、きまって支給する給与では1,517円（+0.6%）の断層が生じている。
- 10) 季節調整値及びその前月比は、原則、毎年1月分速報公表時に過去に遡って改訂している。ただし、令和4年1月分については、確報公表時に過去に遡って改訂している。
- 11) 確報値は、速報値の集計後に新たに提出された調査票を加え集計したものである。速報値と異なる傾向の調査票が多く提出された場合、改訂の度合いが大きくなることがある。（なお、平成30年以降毎年1月に30人以上規模の事業所について部分入替えを行っており、速報は入替え前、確報は入替え後の事業所の調査票を集計していることにも留意する必要がある。）

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則8時30分です。

今後の公表予定				
	速報	備考	確報	備考
5月分	7月5日		7月26日	
6月分	8月5日		8月26日	
7月分	9月6日		9月27日	
8月分	10月7日		10月25日	